

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第81期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社河合楽器製作所

【英訳名】 KAWAI MUSICAL INSTRUMENTS MANUFACTURING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 弘 隆

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区寺島町200番地

【電話番号】 053 - 457 - 1242

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 川 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目36番4号  
全理連ビル  
株式会社河合楽器製作所 関東支社

【電話番号】 03-3379-2221

【事務連絡者氏名】 執行役員 関東支社長 江 部 博

【縦覧に供する場所】 株式会社河合楽器製作所 関東支社  
(東京都渋谷区代々木一丁目36番4号 全理連ビル)

株式会社河合楽器製作所 中部支社  
(名古屋市中区丸の内三丁目5番33号 名古屋有楽ビル)

株式会社河合楽器製作所 関西支社  
(大阪市中央区備後町三丁目3番9号 静岡県産業ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	69,283	68,376	66,776	68,234	71,029
経常利益	(百万円)	714	1,607	2,634	2,843	1,678
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	7,077	1,223	3,293	3,149	1,153
純資産額	(百万円)	2,170	5,275	11,302	13,443	14,051
総資産額	(百万円)	46,582	41,459	40,153	41,578	41,022
1株当たり純資産額	(円)	30.16	45.52	116.10	157.14	164.27
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	98.33	17.01	44.68	36.81	13.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		15.03	37.08	34.68	
自己資本比率	(%)	4.66	12.72	28.15	32.33	34.25
自己資本利益率	(%)	119.82	32.88	39.74	25.45	8.39
株価収益率	(倍)	1.75	11.35	7.12	7.69	11.20
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,094	4,744	3,517	4,408	2,644
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	433	1,558	990	442	2,175
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,482	6,367	4,601	3,524	610
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,597	4,525	4,487	4,960	4,814
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	2,878 〔417〕	2,782 〔428〕	2,889 〔471〕	2,916 〔480〕	2,888 〔519〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第77期および第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	54,030	54,338	57,104	59,554	61,308
経常利益 (百万円)	137	959	1,275	1,367	135
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	10,289	1,053	2,048	2,790	262
資本金 (百万円)	3,600	4,600	5,854	6,609	6,609
発行済株式総数 (千株)	普通株式 72,000	普通株式 72,000 優先株式 4,000	普通株式 80,175 優先株式 4,000	普通株式 85,610	普通株式 85,610
純資産額 (百万円)	2,338	5,216	9,828	11,421	11,204
総資産額 (百万円)	40,310	38,302	36,204	37,046	35,982
1株当たり純資産額 (円)	32.49	44.71	97.70	133.51	130.99
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	142.95	14.64	27.79	32.62	3.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		12.94	23.06	30.74	
自己資本比率 (%)	5.8	13.62	27.14	30.83	31.14
自己資本利益率 (%)	137.69	27.88	27.23	26.27	2.32
株価収益率 (倍)	1.20	13.19	11.44	8.68	49.21
配当性向 (%)				15.3	162.93
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,571 〔250〕	1,936 〔266〕	2,039 〔351〕	1,955 〔363〕	1,878 〔398〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第77期および第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しない為記載していない。

## 2 【沿革】

- 昭和2年8月 河合楽器研究所を創立。ピアノの製造・販売を開始。
- 昭和4年6月 河合楽器製作所と改称。
- 昭和10年3月 合名会社河合楽器製作所と改組。
- 昭和26年5月 株式会社河合楽器製作所と改組。
- 昭和29年1月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和31年1月 北海道支店、九州支店を開設し販売体制を整える。
- 昭和31年10月 カワイ音楽教室を創設。
- 昭和32年4月 木材処理工場として静岡県浜名郡新居町に新居工場完成。(平成15年9月まで操業)
- 昭和35年1月 国内販売の強化を図るため、全国主要都市に営業所・出張所を開設、直営店制度への第一歩を踏み出す。
- 昭和35年5月 カワイ電子オルガンの製造を開始。
- 昭和35年11月 東京証券取引所に上場。
- 昭和36年1月 ピアノ組立工場として静岡県浜名郡舞阪町(現・浜松市)に舞阪工場完成。
- 昭和36年4月 ピアノ調律技術者養成所(カワイピアノテクニカルセンターに改称後、現在はカワイ音楽学園に統合)を創設。
- 昭和36年7月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和36年10月 東京、名古屋、大阪の三証券取引所市場第一部に指定。(現在は東京証券取引所第一部にのみ上場。)
- 昭和38年5月 アメリカ カリフォルニア州ロスアンゼルス市に、販売会社カワイアメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 昭和40年12月 販売金融制度確立のため月販会社を設立。のち合併により株式会社カワイアシスト(現・連結子会社)となる。
- 昭和41年4月 カワイ音楽教室中央講師養成所(現・カワイ音楽学園)を創設。
- 昭和42年6月 カワイ体育教室を創設。
- 昭和51年2月 金属異形圧延加工を開始。
- 昭和51年9月 ドイツ ハーン市に販売会社カワイドイツランドGmbH(カワイヨーロッパGmbHに吸収合併)を設立。
- 昭和54年12月 ドイツ ハーン市に欧州統括販売会社カワイヨーロッパGmbH(現・連結子会社)(現・所在地クレフェルト市)を設立。
- 昭和55年3月 金属圧延加工専門工場として長野県松本市にカワイ精密金属株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和55年9月 グランドピアノ専門工場として静岡県磐田郡竜洋町(現・磐田市)に竜洋工場及びピアノ研究所完成。
- 昭和60年2月 ソフトウェアの開発販売及びOA機器の販売・保守会社として株式会社カワイビジネスソフトウェア(静岡県浜松市)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年3月 アメリカ イリノイ州ラグランジパーク市に、アメリカの電子楽器生産拠点としてメディミュージックセンターInc.(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年7月 株式会社カワイ音響システム(現・連結子会社)を設立。
- 平成3年12月 マレーシア サバ州タウウ市に、楽器部品生産会社カワイアジアマニュファクチャリングSDN. BHD.(現・持分法適用非連結子会社)を設立。
- 平成10年3月 株式会社カワイハイパーウッド(現・連結子会社)を設立。
- 平成13年4月 インドネシア 西ジャワ州カラワン県に、ピアノ生産会社PT.カワイインドネシア(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年12月 中国 上海市に、ピアノ販売会社河合貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年11月 中国 浙江省寧波市に、ピアノ部品生産会社河合楽器(寧波)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年4月 PT.カワイインドネシア、第1工場の拡張とともに、第2工場を取得。
- 平成18年8月 舞阪工場のアップライトピアノ組立工程を竜洋工場へ移転。
- 平成19年8月 PT.カワイインドネシア、第3工場を取得し、電子ピアノの組立開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社21社(平成20年3月31日現在)により構成されており、楽器の製造及び販売、教育関連、素材加工、情報関連等の事業を行っているほか、これらに付帯する事業を行っている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

#### [楽器事業]

当部門では、ピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、楽器付属品、楽器玩具の販売及び楽器調律・修理の役務提供業務を行っている。

国内販売に関しては、連結財務諸表提出会社(以下提出会社という)が全国直営店・販売代理店等を通じて販売すると共に、(株)ディアパソン(連結子会社)を通じて販売している。

(株)カワイ友の会(連結子会社)は前払式割賦購入会員を募集し、会員の商品購入希望時には提出会社に販売権利の譲渡を行っている。

海外販売に関しては、カワイアメリカコーポレーション(連結子会社)、カワイヨーロッパGmbH(連結子会社)、カワイカナダミュージックLtd.(連結子会社)、カワイオーストラリアPTY. Ltd.(連結子会社)、河合貿易(上海)有限公司(連結子会社)、カワイUK Ltd.(持分法適用非連結子会社)、カワイオランダB.V.(持分法適用非連結子会社)及び、一部の地域については海外販売代理店及び商社を通じて販売している。なお、カワイアジアPTE LTD(持分法適用非連結子会社)は平成18年9月末日をもって解散することが決議され、平成20年2月20日をもって清算が終了した。

楽器の調律・修理等は提出会社が行っている。

楽器の製造は国内においては、提出会社、メルヘン楽器(株)(連結子会社)が担当している。海外においては、ミディミュージックセンターInc.(連結子会社)、PT.カワイインドネシア(連結子会社)が担当している。部品加工の一部をカワイアジアマニュファクチュアリングSDN. BHD.(持分法適用非連結子会社)、河合楽器(寧波)有限公司(連結子会社)が担当している。

#### [教育関連事業]

当部門では、音楽教室・体育教室の運営、教材販売・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売を提出会社が行っている。

#### [素材加工事業]

当部門では、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室、音響部材の製造及び販売を行っている。

金属異形圧延加工品の製造はカワイ精密金属(株)(連結子会社)が、自動車部品用材料の製造は(株)カワイハイパーウッド(連結子会社)がそれぞれ行い、提出会社が得意先への販売を行っている。また防音室・音響部材の販売は提出会社及び(株)カワイ音響システム(連結子会社)が全国直営店・販売代理店を通じて行っている。

#### [情報関連事業]

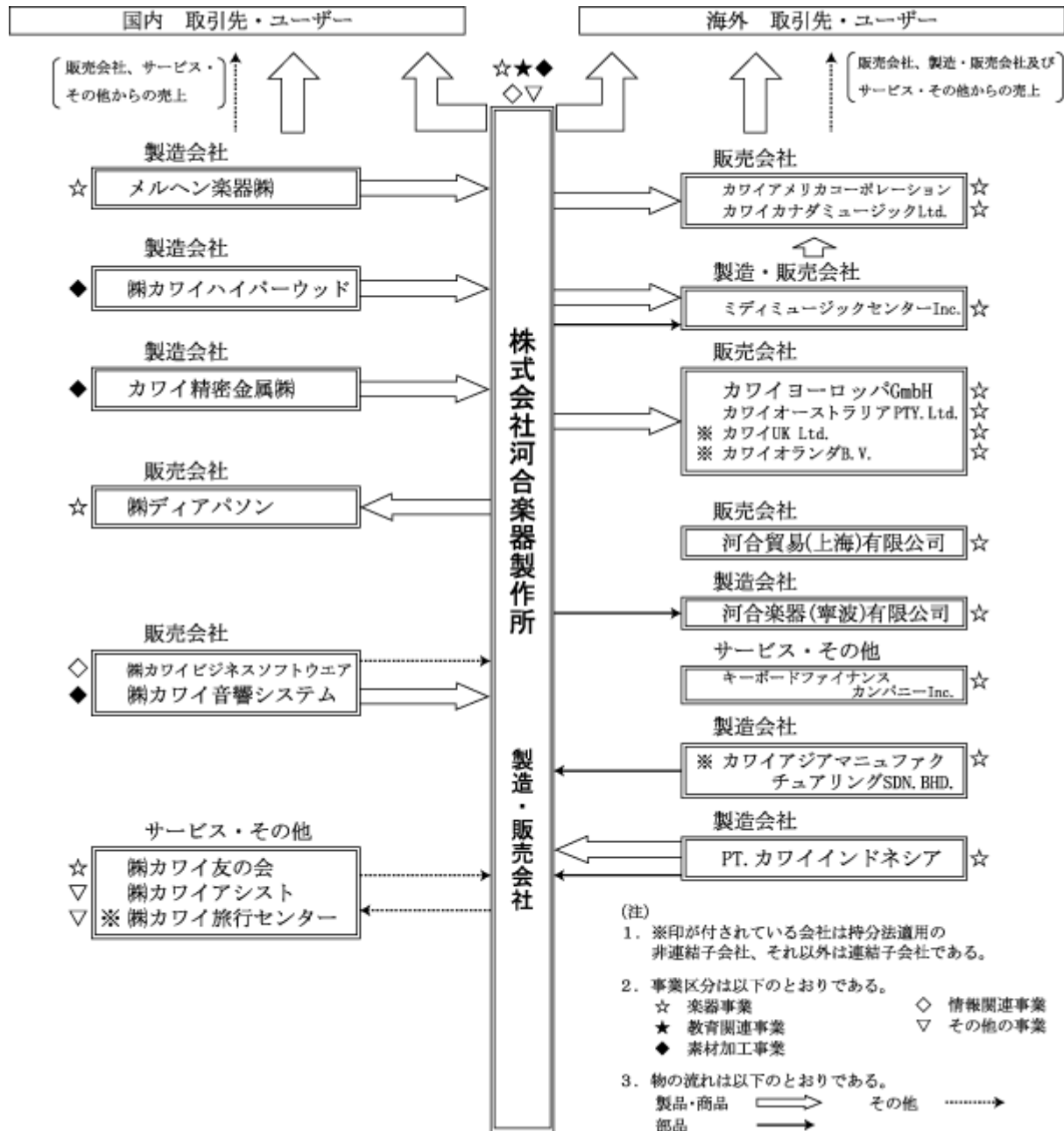
当部門では、OA機器の販売修理及びコンピュータソフトウェアの開発販売を(株)カワイビジネスソフトウェア(連結子会社)が行っている。

## [その他の事業]

当部門では、金融関連事業、保険代理店事業等を行なっている。  
金融関連事業・保険代理店事業を(株)カワイアシスト（連結子会社）が行っている。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

## 事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容							
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任等				資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
							当社 役員	当社 従業員	出向 役員	転籍 役員				
(連結子会社)														
1 カワイ精密金属㈱	静岡県 浜松市北区	200,000	精密異形圧延 技術による各 種金属の加工 販売及び治工 具の製造	100		100	3			3	1	なし	精密異形圧延 技術による各 種金属の加工 委託及び治工 具の購入	土地を 賃貸
メルヘン楽器㈱	静岡県 周智郡森町	50,000	電子楽器及び その他の音響 機器の製造販 売	55	2 45	100	1	2	1			なし	電子楽器及び その他の音響 機器の製造委 託	工具を 賃貸
㈱カワイ ハイパーウッド	静岡県 浜松市中区	100,000	木工塗装品の 製造	100		100	2			2		あり	木工塗装品の 製造委託	土地工場 を賃貸
㈱カワイアシスト	静岡県 浜松市中区	90,000	リース、集金 代行業務及び 保険代理業務	100		100	2	1			1	あり	コンピュータ 等のリース、集 金代行、 各種保険契約	事務所を 賃貸
㈱カワイ友の会	静岡県 浜松市中区	100,000	会員の前払式 特定取引及び サービスの提 供	100		100	1	3				なし	製品商品の会 員への販売	事務所を 賃貸
㈱カワイビジネス ソフトウェア	静岡県 浜松市中区	90,000	ソフトウェア の開発販売及 びOA機器の販 売・保守	94.4	3 5.6	100	2				4	なし	OA機器の購入 及び保守契約 並びにソフト ウェアの購入	事務所を 賃貸
㈱カワイ音響 システム	静岡県 浜松市中区	90,000	防音室の販売 施工及び音響 設計コンサル ティング業務	100		100	2	2				なし	防音室の購入	事務所を 賃貸
㈱ディアパソン	静岡県 浜松市中区	70,000	楽器の卸販売	85.7	4 14.3	100		1	1		2	なし	当社ピアノの 販売代理店	事務所を 賃貸

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)			関係内容						
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任等				資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
							当社 役員	当社 従業員	出向 役員	転籍 役員			
1 PT. カワイ インドネシア	インドネシア 共和国 西ジャワ州 カラワン県	千US\$ 9,100	楽器、楽器部 品の製造	100		100	2	3	1		あり	楽器及び 楽器部品の 購入	なし
1 カワイアメリカ コーポレーション	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千US\$ 28,000	米国における 楽器の卸販売	100		100	1		2		あり	当社製品商品 の米国総販売 代理店	なし
1 カワイヨーロッパ GmbH	ドイツ連邦 共和国 クレフェルト 市	千Eur 7,358	ヨーロッパに おける楽器の 卸販売	100		100	1		2		あり	当社製品商品 のヨーロッパ の販売代理店	なし
河合貿易(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB 2,483	中国における 楽器の卸販売	100		100	1	2			なし	当社製品商品 の中国の販売 代理店	なし
河合楽器(寧波) 有限公司	中華人民 共和国 浙江省寧波市	千RMB 4,139	ピアノ部品の 製造販売	52	5 48	100		2	1		なし	ピアノ部品の 供給	なし
カワイ オーストラリア PTY. Ltd.	オーストラリ ア連邦 チャットウッド 市	千A\$ 300	オーストラリ ア、ニュー ジーランドに おける楽器の 卸販売	100		100	1		1		なし	当社製品商品 のオーストラ リア、ニュー ジーランドの 販売代理店	なし
ミディミュージッ クセンターInc.	アメリカ合衆 国イリノイ州 ラグランジ パーク市	千US\$ 1,300	電子オルガ ン、電子ピア ノの製造販売		6 100	100			2		なし	電子楽器部品 の供給	なし
7 キーボード ファイナンス カンパニーInc.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千US\$ 1,000	販売債権への ファイナンス		6 100	100			2		なし	カワイアメリ カコーポレー ションの売掛 債権の買取及 び販売店への ファイナンス	なし
カワイカナダ ミュージックLtd.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州 ランチョ・ ドミンゲス	千C\$ 800	カナダにおけ る楽器の卸販 売		6 100	100			2		あり	当社製品商品 のカナダ総販 売代理店	なし

- (注) 1. 特定子会社に該当する。  
2. (株)ディアパソンが45%を所有している。  
3. カワイ精密金属(株)が5.6%を所有している。  
4. メルヘン楽器(株)が14.3%を所有している。  
5. 河合貿易(上海)有限公司が48%を所有している。  
6. カワイアメリカコーポレーションが100%を所有している。  
7. 現在休眠中である。  
8. 有価証券報告書提出会社に該当する会社はない。  
9. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はないため主  
要な損益情報等の記載を省略している。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
楽器事業	1,985 [ 320 ]
教育関連事業	361 [ 98 ]
素材加工事業	208 [ 77 ]
情報関連事業	101 [ 3 ]
その他の事業	14 [ ]
全社(共通)	219 [ 21 ]
合計	2,888 [ 519 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、派遣社員を除いている。

## (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,878 [ 398 ]	46.2	23.9	5,541,420

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、派遣社員を除いている。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、JAMカワイ労働組合、全日本金属情報機器労働組合河合連合支部が併存している。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大や企業の収益性改善により緩やかに回復してきたが、サブプライム問題に端を発する米国景気の減速や原材料価格の上昇、急激な円高等による先行き不透明感から個人消費が伸び悩む状況となっている。一方、海外の景況は、米国では個人消費が低調に推移しているが、中国その他アジア諸国では景気拡大が続いている。楽器業界については、国内市場においてアップライトピアノの出荷台数が減少する一方、グランドピアノは増加している。海外では中国市場が拡大するとともに、欧州市場も堅調に推移している。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営構造の革新、持続可能な成長、恒常的な利益確保を基本方針とした「第2次中期経営計画」（平成19年4月～平成22年3月）の遂行に取り組んでいる。

同計画の初年度に当たる当連結会計年度は、楽器事業においては最高級グランドピアノ Shigeru Kawai シリーズをはじめとした高付加価値製品の販売と海外生産化による競争力向上、教育関連事業においては教室新設やコース拡大、素材加工事業においては受注拡大とコスト削減に取り組んだ。

当連結会計年度の売上高は、楽器事業の増加や素材加工事業が好調に推移したことにより71,029百万円、前期比2,795百万円(4.1%)の増加となった。このうち国内売上高は51,534百万円、前期比1,723百万円(3.5%)の増加となり、海外売上高も19,495百万円、前期比1,072百万円(5.8%)の増加となった。

損益面については、原材料価格の上昇、基幹系情報システムの再構築、新人事制度導入による費用増加、法改正に伴う減価償却費の増加等があり、営業利益は2,390百万円(前期比467百万円減益)となり、さらに為替差損425百万円の発生もあり、経常利益は1,678百万円(前期比1,165百万円減益)、当期純利益は1,153百万円(前期比1,996百万円減益)となった。

また、総資産は41,022百万円(前期比556百万円減)、有利子負債は8,183百万円(前期比132百万円増)となった。

第2次中期経営計画の初年度計画に対しては、金属事業の受注増加等により、売上高においては計画を2,529百万円上回ったが、利益面では原材料価格の上昇や急激な円高により計画達成に至らなかった。同計画で掲げた戦略については、ほぼ計画どおりに推移している。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 楽器事業

当セグメントのうち、国内販売においては、前期のカワイ表参道に続きカワイ名古屋をリニューアルオープンし、質の高い音楽文化発信拠点としての環境を整えた。製品別では、ピアノは高付加価値製品の増加により販売単価は上昇したが、売上高は前年よりやや減少した。電子ピアノは量販店ルートにおける競争激化により、また電子オルガンや教育用楽器は学校向け商品を中心に減少した。

海外販売においては、ピアノは中国市場での販売が順調に増加するとともに、海外生産化によりコスト競争力を高めた製品が欧州市場で増加したが、北米においては市場が低迷したため減少した。電子ピアノは欧州市場で堅調に推移し、電子オルガンは減少した。

この結果、当セグメントの売上高は 32,427百万円（前期比 251百万円 0.8%増）となった。一方、損益面については、原材料価格の上昇や北米市場におけるグランドピアノの販売減少に加え、新人事制度導入による費用増加等もあり、営業利益は 940百万円（前期比 132百万円減益）となった。

#### 教育関連事業

当セグメントのうち、音楽教室は子ども増加エリアへの教室新設を積極的に実施したが、前期実施した不採算教室の統廃合により生徒数は減少した。一方、体育教室は幼児・児童向け事業を中心に堅調に推移したが、当セグメントの売上高は 19,541百万円(前期比 131百万円 0.7%減)となり、損益面についても、教室開設や健康増進事業における先行投資があり、営業利益は 386百万円（前期比 432百万円減益）となった。

#### 素材加工事業

当セグメントでは、電子電気部品用金属材料加工の金属事業が材料費高騰の影響と受注増加により、売上が増加した。当セグメントの売上高は 15,655百万円(前期比 2,767百万円 21.5%増)となり、損益面についても、売上高の増加に加え塗装事業における原価改善が進み、営業利益は 1,232百万円（前期比 121百万円増益）となった。

#### 情報関連事業

当セグメントの売上高は 3,059百万円（前期比 60百万円 1.9%減）とほぼ前年並みとなったが、損益面では原価改善により、営業損失は 30百万円（前期比 53百万円改善）となった。

#### その他の事業

当セグメントでは、金融子会社のリース取扱量の減少等により、売上高は 345百万円（前期比 32百万円 8.5%減）、営業損失は 59百万円（前期比 34百万円の悪化）となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

売上高は、素材加工事業の増加により、57,712百万円（前期比 2,254百万円 4.1%増）となったが、新人事制度導入による費用増加及び基幹系情報システムの再構築や教育関連事業における先行投資があり、営業利益は 1,202百万円(前期比 749百万円減益)となった。

#### 北米

売上高は、米国市場の低迷に伴うグランドピアノと電子オルガンの販売減少により、7,269百万円（前期比 765百万円 9.5%減）となり、営業利益は 229百万円（前期比 127百万円減益）となった。

#### 欧州

売上高は、電子ピアノが好調な中、ピアノも堅調に推移し 3,050百万円（前期比 595百万円 24.2%増）となり、営業利益も 660百万円(前期比 266百万円増益)となった。

#### その他

売上高は、特に中国市場でのピアノ販売の増加が大きく、2,997百万円（前期比 712百万円 31.2%増）となり、営業利益は 430百万円(前期比 187百万円増益)となった。

## (2) キャッシュ・フロー

### 1. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 2,644百万円増加したが、投資活動により 2,175百万円減少し、さらに財務活動により 610百万円減少した結果、現金及び現金同等物の増減額は、換算差額 3百万円を含め 145百万円の減少となり、期末残高は 4,814百万円となった。

### 2. 各活動別の説明及び前年同期比

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益 1,574百万円、売上債権の減少 1,503百万円等があったが、未払退職金の減少 1,781百万円等があり、2,644百万円（前期比 1,764百万円減）となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出 2,030百万円等があり、2,175百万円（前期比 1,733百万円減）の減少となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入 1,451百万円等があったが、長期借入金の返済による支出 1,144百万円等があり、610百万円（前期比 2,914百万円増）の減少となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	20,491	2.1
教育関連事業	659	4.5
素材加工事業	15,474	22.1
情報関連事業	313	13.1
合計	36,939	9.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	5,363	11.3
教育関連事業	955	2.5
素材加工事業	174	6.4
情報関連事業	2,268	0.5
その他の事業	169	6.7
合計	8,931	6.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における素材加工事業及び情報関連事業の受注状況を示すと、次のとおりである。なお、素材加工事業、情報関連事業の一部を除く製品については主に見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
素材加工事業	10,567	25.8	815	5.4
情報関連事業	3,191	2.7	258	3.3
合計	13,759	19.6	1,073	3.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
楽器事業	32,427	0.8
教育関連事業	19,541	0.7
素材加工事業	15,655	21.5
情報関連事業	3,059	1.9
その他の事業	345	8.5
合計	71,029	4.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

楽器業界においては、国内市場は消費の二極化がさらに進み、高付加価値ピアノの需要は拡大し、家電量販店や楽器量販店における電子ピアノも堅調に推移するものと思われる。一方、海外においては主要市場である米国は依然として厳しい経済環境にあるが、同市場の楽器需要は長期的には一定のボリュームが期待できる。欧州は堅調に推移することが予測される。中国は引き続き成長が見込まれるものの、同国特有の事業環境に鑑み、慎重な対応が必要となっている。

このような状況下、当社グループは「第2次中期経営計画」に即した施策を遂行している。

同計画の第2年度にあたる本年4月からの連結会計年度においては、初年度に実施した国内営業組織の改編、基幹系情報システムの再構築、新人事制度の導入などの各種施策の効果を追求していく。

また、楽器事業については、国内ピアノ工場の統合完了によりグローバル生産体制の当面の形が整うことに伴い、生産の効率化と技術継承を確実に推し進める。国内営業面では、旗艦店舗の整備を進め、ブランドイメージの向上による高付加価値製品の販売に取り組む一方、海外営業面では好調な中国や欧州市場への対応を引き続き慎重に進めると共に、景気の先行きが不透明な米国市場における販売量の確保、ロシア・インドなどこれから拡大が期待できる市場への対応力を強化する。

教育関連事業においては、積極的な教室新設とレッスンの質的向上および成人対象の健康教室事業の拡大など、顧客ニーズを的確に捉えた事業展開を目指す。

素材加工事業においては、金属事業および塗装事業において取引先からのさらにハイレベルな要請に応えることと新たな需要を獲得するために、引き続き生産設備への積極投資を行う。

これらの施策を着実に実施することにより、安定的な利益を確保し、着実な成長を図る。

以下に、その「第2次中期経営計画」の概要と会社の支配に関する基本方針について示す。

#### (1) 「第2次中期経営計画」の概要

##### 1. 基本方針

経営構造の革新  
持続可能な成長  
恒常的な利益確保

##### 2. 主要施策

###### [経営戦略]

自立型組織体の構築  
ERP(統合基幹業務パッケージ)の導入によるスピード経営の実現  
新人事制度の導入

## [事業戦略]

### 楽器事業

#### ピアノ(アコースティック)

- ・高い品質に裏付けられたブランド力の確立と海外生産によるコストダウンにより、競争力を高める。
- ・高級グランドピアノShigeru Kawaiシリーズの増産体制を確立し、市場の強い需要に対応。

#### 電子楽器

- ・生産では海外に自社生産拠点を新たに持ち、販売では国内、海外共に販売網を拡大することにより電子ピアノを中心とした電子楽器事業を強化。

#### ハイブリッドピアノ

- ・アコースティックと電子の技術を融合したハイブリッドピアノ開発により、当社の強みを発揮。

#### < 国内市場 >

- ・CRM(顧客情報管理システム)導入により直営システムの強みを生かし、顧客満足度を向上。
- ・準旗艦店(名古屋ショップ、梅田ショップ(大阪)など)のリニューアルを実施。

#### < 北米市場 >

- ・ピアノは日本製とインドネシア製とをラインアップし幅広い需要へ対応。
- ・電子ピアノは電子楽器量販ルートへの取り組みを強化。

#### < 欧州市場 >

- ・販売体制を強化し、販売網を拡充。

#### < 中国市場 >

- ・日本製ピアノの学校販売を強化するとともに、中国メーカーのOEM製品において売上を伸長。
- ・現地販売会社と提携してカワイ音楽教室を開設。

#### < 生産 >

- ・国内ピアノ生産のユニットセル方式のさらなる進化を図る。海外ピアノ生産も新中期経営計画での投資効果を明確に出し、引き続き部品の海外調達による原価低減を実施。
- ・電子ピアノにおいては、安定供給の目的で、現在のOEM先に加えインドネシアで自社生産を開始。

### 教育関連事業

#### < 音楽教室事業 >

- ・音楽教室を3年間で150教室新設。生徒数は14万人から15万人へ。
- ・カワイ音楽教育研究会会員の増加により、当社音楽教育理念を浸透。

#### < 体育事業 >

- ・健康ブームで関心が高まっている生産年齢人口、高齢人口の健康増進事業を拡大。
- ・体育事業合計の生徒数は49千人から55千人へ。

素材加工事業

< 金属事業 >

・金属材料の異形圧延事業において、半導体向けから家電向け、並びに自動車向け(端子、C V T 変速機用の金属材料等)の加工へ当社技術の利用分野を拡大、浜松、松本の2工場に設備投資を行い、生産能力と生産性を向上。

< 塗装事業 >

・自動車内装部品塗装事業において、設備投資と工程改善活動、塗装方法改良による品質向上で受注量と利益率を確保。

< 音響事業 >

・防音室製造販売事業において、楽器演奏に加え、寝室、A Vルーム、書斎などの企画提案を実施。

情報関連事業

・情報関連事業は、事業内容をハードウェア販売中心からソフトウェア、ネットワーク、セキュリティ、保守までを一貫して顧客に提供するソフトサービス事業へシフト。

[その他]

C S R (企業の社会的責任)経営を推進する。

3. 第2次中期経営計画における連結数値目標

(単位：億円)

	初年度 (平成20年3月期)		第2年度 (平成21年3月期)		最終年度 (平成22年3月期)
	計画	実績	計画	修正計画	計画
売上高	685.0	710.2	702.0	711.0	740.0
営業利益	28.5	23.9	30.0	24.0	40.0
経常利益	24.5	16.7	27.0	21.0	37.0
当期純利益	17.0	11.5	20.0	14.0	30.0
総資産	425.0	410.2	447.0	425.0	450.0
有利子負債	85.0	81.8	80.0	75.0	56.0



## (2) 会社の支配に関する基本方針

### 1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」という。）の在り方について、基本的には、株主の自由な判断にもとづいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家に当社の株主となっていただき、また、その様々な意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えている。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする試みが増加しつつあり、このような買付けの中には、当社および当社グループの顧客、取引先、地域社会、従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主に十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にある。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主からの様々な意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させるためには望ましくないものと考えている。

また、当社事業の主軸は音楽・教育分野にあり、これら事業は単にハードやソフトを提供することにとどまるものではなく、文化に深く関わる事業であると考えている。このような事業の運営においては、経済的側面のみならず文化的側面も視野に入れたバランスのとれた経営姿勢が不可欠であると考えている。かかる観点から、方針決定を支配する者においては、このような経営姿勢についても、十分に理解していることが望ましいと考えている。

### 2. 基本方針に関する取組み

#### (a) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを鋭意実行することが、当社の企業価値および株主共同の利益を向上させることとなり、さらなる多様な投資家からの当社への投資を促進させ、結果として、上記1.の基本方針の実現に資するものであると考えている。

(i) 当社は、平成22年3月までの3ヵ年を対象期間とする「第2次中期経営計画」を、昨年4月1日よりスタートしている。「第2次中期経営計画」では、以下のとおり当社の経営資源を各事業における成長市場、成長分野に集中的に投入することとしており、現在鋭意取り組み中である。

楽器事業においては、生産面で、昨年3月に終了した「新中期経営計画」において実施した設備投資効果の極大化を目指し、国内工場および海外工場のコストダウンを進め、グローバルな生産体制の拡大を図っている。また、販売面では国内営業設備のリニューアル、二極化する顧客需要への対応等、顧客ニーズを的確にとらえた戦略を構築するとともに海外市場への拡大を進めている。

音楽教室・体育教室等の教育関連事業においては、生徒数の増加を目指すとともに、顧客ニーズに合わせた教室展開を進めている。

金属事業・塗装事業等の素材加工事業においては、増大する需要に対応するために、生産能力の増強、品質の安定化に向けた積極投資を行っている。

( ) 当社は適切な組織体制の構築のために、以下の取組みを行っている。

当社は、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化のために、執行役員制度を採用して業務執行と監督の分離に取り組むとともに、取締役の任期を1年として、ガバナンス体制の強化を図っている。

また当社は、独立性の高い社外監査役を選任し、取締役の業務執行の監査に当たらせている。

( ) 上記のほかにも、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進により株主の皆様との長期安定的な信頼関係の構築に努めている。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし不適切な者によって、当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、第80期定時株主総会において承認をいただき、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」という。）を導入した。本プランの詳細は、当社ホームページ（<http://www.kawai.co.jp>）において、平成19年5月9日付プレスリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の導入について」にて開示している。

3. 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a) 2. (a) の取組みについて

第2次中期経営計画に基づく当社の取組みは、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現するための施策として当社経営陣に課せられた目標であると考えており、株主共同の利益を害するものではなく、また、会社役員の地位を維持することを目的とするものでもない。

執行役員制度、取締役の1年任期制、社外監査役による取締役の業務執行監査については、いずれも適正な業務執行を担保するために導入したものであり、株主共同の利益を害することにはならないし、また役員の地位を維持するためのものでもない。

機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進についても、株主共同の利益を害するものではなく、投資家の判断に資することを目的として行っているものであり、会社役員の地位を維持するものでもないと考えている。

(b) 2. (b) の取組みについて

本プランは、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えている。

(i) 本プランの内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の適切な判断を可能とするものである。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっている。

- ( ) 本プランにおいて、対抗措置が発動される場合としては、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定している。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしているので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしている。
- ( ) 本プランにおいては、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしている。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしている。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容としたので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえる。

本プランは、導入後3年毎に、本プランの期間更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程し、株主に本プランの継続の是非を直接判断いただくこととしている。さらに、取締役の任期を1年としていることを前提として、本年以降、毎年、定時株主総会における取締役の選任議案に各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載するとともに、定時株主総会后、最初に開催される取締役会において、株主より選任された取締役が本プランの継続または廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主および投資家へ開示することとしている。

このように、本プランの導入および継続については、株主の意思が直接反映されるよう努めており、株主共同の利益を害することのないよう、また、当社の会社役員の地位の維持につながることを努めているものである。

#### 4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### 1. 経済状況の変化によるリスク

当社グループが事業活動を行っている国内、欧米及び中国等の市場において、景気後退により急激に個人消費が低迷した場合、当社グループが提供する製品やサービスの需要の減少や価格競争が激化することによって、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

##### 2. 為替変動リスク

当社グループの主力事業である楽器事業における販売先は海外が多く、主要な原材料である木材や多くの楽器部品を輸入している。したがって為替変動は販売価格や原材料価格に影響し、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### 3. 国際化によるリスク

楽器事業における海外売上高の多くを占めるアメリカ等北米市場における経済の急激な変動、或いは今後特に伸長が期待される中国市場における事業環境の変化、ピアノおよび電子ピアノ工場のあるインドネシアの政情の大きな変化等は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### 4. 開発研究に関するリスク

他社との差別化のため技術研究を進めているが、開発した製品が市場に受け入れられない可能性、また他社が画期的な新製品を開発し市場が席卷される可能性もある。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### 5. 市場競争激化のリスク

主要市場である北米や欧州における中国製ピアノの台頭により市場競争が厳しさを増している。今後中国製ピアノの品質向上により特に普及価格帯における競争が激しくなった場合には、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

##### 6. 取引先依存によるリスク

ピアノ事業におけるOEM生産および金属事業や塗装事業は、供給先メーカーの業績の影響を受ける。また、品質や納期等において供給先メーカーとの信頼関係が損なわれた場合、当社グループの業績が悪化する可能性がある。

##### 7. 自然災害に見舞われるリスク

地震を含む自然災害、疫病、戦争、テロ等により当社グループの営業活動が直接的または間接的な影響を受けた場合、当社グループの業績が悪化する可能性がある。特に国内主要施設が静岡県浜松市近辺に集中していることから東海地震による本社及び工場への被害や営業活動への影響が大きなものとなる可能性がある。

##### 8. 技術や技能に関するリスク

楽器事業においてコストダウンのため海外生産を推進している。これに伴い生産技術の流出や、知的財産の侵害による類似品や模倣品が出現した場合や、生産部門の従業員の高齢化による技術の継承が円滑に行われなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### 9. 法令改正等によるリスク

当社グループは、楽器事業及び教育関連事業において個人情報情報を保有している。個人情報保護法の改正等により顧客名簿や生徒名簿等の利用規制が強化され使用が著しく制限された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 10. 製品及びサービスの欠陥リスク

当社製品による製造物責任を伴う事故は、コスト増大や社会的評価の低下をもたらす。また当社店舗における事故や事件、教室生徒及び講師等を巻き込んだ犯罪等により、当社のブランドイメージが損なわれた場合、当社グループの業績を悪化させる可能性がある。

#### 11. 環境法制に関するリスク

当社グループは、原材料である木工材の大部分を海外調達しているが、海外における環境法制の高まりが木工原材料の調達面に影響した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

#### 12. 金利が上昇するリスク

上記1～11の事象の発生等により、当社の業績が著しく悪化した場合や金融機関を取り巻く環境が大幅に変化した場合、金融機関からの資金借入れ条件が厳しくなることが考えられる。借入金の金利上昇は当社グループの業績を悪化させる可能性がある。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

### 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発は、技術開発戦略会議が策定した全社的な研究開発の方向性を示す技術ロードマップに沿って、楽器事業、教育関連事業、素材加工事業の各セグメントにおいてそれぞれ行われている。グループ全体で研究開発要員は97名で、研究開発費は799百万円である。

#### 楽器事業

世界一のピアノづくりをめざして培ってきたノウハウと、奏でる喜びをたくさんの人に伝えるため進化させてきたデジタル技術をもとに、「アコースティックと電子の技術を融合したハイブリッドピアノ開発」を戦略テーマとし、技術開発戦略室が中心となり、各関連事業部と連携をとりながら、中長期的な技術開発に取り組んでいる。

当連結会計年度においては、新型消音ピアノ「ANYTIME Xシリーズ」を開発し商品化した。「ANYTIME Xシリーズ」には新センシング方式「インテグレートッド・ハンマー・センシング・システム」を採用し、アコースティックピアノの演奏に極めて近いタッチを得ることに成功、また一部機種には電子ピアノで好評を博している「響板スピーカーシステム」を搭載し、アコースティックピアノの音と電子音を重ねたデュアル演奏など、新しい楽しみ方を提案した。一方、アコースティックの分野においても楽音解析、楽音生成、空間音響、振動解析等の基本要素技術や応用の研究ならびに木材など自然素材の特性改良に関する研究など、ピアノの競争力強化のためのベースとなる研究を行なっている。

当事業に係る研究開発費は668百万円である。

## 教育関連事業

学校市場向けには、音楽教育用ソフト「音楽帳」をバージョンアップし「音楽帳5」として商品化した。また、一般市場向けには、合唱用ソフト「プリマヴィスタ」をバージョンアップし「プリマヴィスタ2」として商品化し、楽譜認識ソフト「スコアメーカーシリーズ」をバージョンアップし、「スコアメーカーFX2シリーズ」として商品化した。

音楽教室、体育教室、英語教室、絵画造形教室に関しては、各カリキュラムの研究と教材の開発を継続的に行っている。

当事業に係る研究開発費は79百万円である。

## 素材加工事業

カワイ精密金属株式会社が、自動車向け異形条の開発及びローコスト製法の研究、合わせ材料(クラッド)における物性、塑性研究といった異種金属接合加工研究等、金属全般の異形加工に関する研究を行っている。また、株式会社カワイ音響システムが音環境を追求した遮音材、吸音材等の研究及び防音室の開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は51百万円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たり、当連結会計年度末現在における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りについては、貸倒引当金、たな卸資産、投資、繰延税金資産、賞与引当金、退職給付引当金、投資損失引当金、法人税等に関して、継続して評価を行っている。

尚、見積りおよび評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

楽器事業は、国内および北米は減少したが、欧州においてピアノや電子ピアノ、中国においてピアノが好調に推移したため、売上高は32,427百万円（前期比251百万円 0.8%増）となった。

教育関連事業は、体育教室は堅調に推移したが、音楽教室は生徒数が減少したため、売上高は19,541百万円（前期比 131百万円 0.7%減）となった。

素材加工事業は、金属事業の材料費高騰と受注増により、売上高は 15,655百万円（前期比2,767百万円 21.5%増）となった。

情報関連事業の売上高は、3,059百万円（前期比 60百万円 1.9%減）となり、その他の事業の売上高は、345百万円（前期比 32百万円 8.5%減）となった。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、71,029百万円（前期比 2,795百万円 4.1%増）となった。

### 営業利益

楽器事業は、売上高は増加したが、原材料価格の上昇や北米におけるグランドピアノ販売減少に加え、新人事制度導入による費用増加等があり、営業利益は、940百万円（前期比 132百万円減益）となった。

教育関連事業は、売上高の減少に加え、教室開設や健康増進事業における先行投資があり、営業利益は、386百万円（前期比 432百万円減益）となった。

素材加工事業は、売上高が増加し、更に塗装事業における原価改善が進み、営業利益は、1,232百万円（前期比 121百万円増益）となった。

情報関連事業は、原価改善により、営業損失は 30百万円（前期比 53百万円改善）となり、その他の事業は、売上高の減少により、営業損失は 59百万円（前期比 34百万円悪化）となった。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、2,390百万円（前期比 467百万円減益）となった。

### 経常利益

当連結会計年度の年度途中より円高が進み、為替差損 425百万円が発生したため、経常利益は、1,678百万円（前期比 1,165百万円減益）となった。

### 当期純利益

前連結会計年度に発生した土地売却益が、当連結会計年度では発生しなかったため、当期純利益は、1,153百万円（前年度比 1,996百万円減益）となった。

### （3）経営成績に重要な影響を与える要因について

- ・ 主要市場（日本・欧米・中国）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・ 主要市場における製品需要の急激な変動
- ・ 為替相場の大幅な変動

### （4）経営戦略の現状と見通し

平成21年3月期の事業セグメント別の見通しは、楽器事業は国内においては引き続きブランドイメージ向上による高付加価値製品の販売に取り組む一方、海外では、好調な中国や欧州市場において販売増加が見込めるが、円高による売上減少により、当セグメントの売上高・営業利益ともに減少となる見通しである。

教育関連事業は音楽教室の新設および健康増進事業の拡大を図ることで売上高・営業利益ともに増加する見通しである。

素材加工事業は今後も受注が堅調に推移し増収となるが、新規工場建設等により損益面では横ばいとなる見通しである。

情報関連事業およびその他の事業はほぼ横ばいとなる見通しである。

以上により平成21年3月期の連結決算は、売上高は第2次中期経営計画2年度目標を上回る71,100百万円（計画比 900百万円増）となる見通しであるが、営業利益は原材料価格上昇の影響や基幹系情報システム導入効果の遅れにより 2,400百万円（計画比 600百万円減）、経常利益は 2,100百万円（計画比 600百万円減）、当期純利益は 1,400百万円（計画比 600百万円減）を見通している。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因としては税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等があり、主な減少要因としては未払退職金の減少があり、その結果増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があり、その結果減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の増加があったが、長期借入金の返済による支出があり、その結果減少となった。

有利子負債の圧縮を今後も継続して行う。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、楽器製造のための材料費、楽器製造・販売および音楽教室等の運営に携わる要員の給料手当、福利厚生費などの人件費の他、販売並びに役務提供に関する販売促進費、運送・保管料、物件費等であり、営業キャッシュ・フローによる充当を基本としている。また、設備投資資金については、金融機関等からの借入れにより調達している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当連結会計年度は、「経営構造の革新」、「持続可能な成長」、「恒常的な利益確保」を基本方針とする「第2次中期経営計画」の初年度であり、売上高は計画値をクリアしたものの、利益面では、未達成で終わった。内外の楽器市場の状況等も踏まえて、第2年度にあたる平成21年3月期の数値目標も、売上高では当初目標以上を目指すのが、利益面では下方修正をせざるを得ない状況である。しかし、初年度に実施した施策の効果を追求してゆくことで利益確保と着実な成長の実現を目指すという決意は、「対処すべき課題」の項に記載のとおりである。

また、事業別の方針については、「(4)経営戦略の現状と見通し」の項に記載のとおりである。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の設備投資(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。)の内訳及び内容は以下のとおりである。所要資金は、自己資金および金融機関からの借入れによっている。

事業区分	設備投資額	設備投資の内容
楽器事業	772 百万円	生産設備、準旗艦店リニューアル等
教育関連事業	433	教室設備拡充等
素材加工事業	453	生産設備(金属・塗装)
情報関連事業	1	
その他の事業	201	
計	1,862	
全社	982	情報化投資等
合計	2,844	

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
竜洋工場 (静岡県磐田市)	楽器	ピアノ等 生産、研 究・開発 施設設備	1,070	363	2,641 (168)	56	4,132	390 [ 95 ]
本社 (静岡県浜松市中区)	全社的管 理業務・ 販売業務	その他 設備	355	0	148 (7)	1,093	1,597	353 [ 24 ]
都田事業所 (静岡県浜松市北区) 3	楽器 素材加工	研究・開 発施設 設備	64	5	967 (26)	6	1,042	10 [ 1 ]
関東支社 (営業所48店を含む) (東京都渋谷区他) 2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	586		91 (1)	224	902	410 [ 103 ]
中部支社 (営業所17店を含む) (愛知県名古屋市他) 2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	230	0	55 (0)	88	374	181 [ 30 ]
関西支社 (営業所34店を含む) (大阪府大阪市他) 2	楽器 教育関連 素材加工	製品商品 販売設備	270		657 (0)	113	1,042	252 [ 65 ]
カワイ精密金属株 松本工場 (長野県松本市)	素材加工	金属圧延 加工設備 (貸与設 備)			381 (7)		381	[ ]

## (2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
カワイ精密金属株 浜松工場 (静岡県浜松市北区) 3	素材加工	金属圧延 加工設備	338	376	( )	77	792	34 [ 31 ]
カワイ精密金属株 松本工場 (長野県松本市)	素材加工	金属圧延 加工設備	187	349	375 (7)	41	953	51 [ 38 ]

## (3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT. カワイインド ネシア本社工場 (インドネシア共和国)	楽器	ピアノ等 生産設備	843	405	269 (70)	42	1,560	452 [ ]
カワイヨーロッパ GmbH本社 (ドイツ連邦共和国)	楽器	製品商品 販売設備	274	8	144 (20)	15	443	26 [ 2 ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計である。  
なお、金額には消費税等を含まない。

2. 事業所及び音楽教室用として建物の一部を賃借している。

3. 提出会社が土地を賃借している。なお「都田事業所」の「土地」には提出会社賃借部分が12千㎡含まれている。

4. 提出会社の設備の帳簿価額には貸与中のものを含めて表示している。貸与先は主に提出会社の子会社である。

5. 現在休止中の主要な設備はない。

6. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしている。

7. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

## (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
教育関連	教室用備品の一部	5年～9年	140	82

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 投資計画

(金額単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	平成21年3月期計画
楽器事業	生産設備	590
	準旗艦店リニューアル	120
教育関連事業	音楽教室の新設	270
素材加工事業	生産設備(金属工場増設)	1,700
	生産設備(塗装 他)	280
その他	情報化投資 他	400
合計		3,360

(注) 1. 上記設備計画実施の一定期間の後、売上高および利益の改善が見込まれる。

2. 消費税等は含んでいない。

3. 設備投資資金は借入金により対応する。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,000,000
計	342,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	85,610,608	85,610,608	東京証券取引所市場第一部	
計	85,610,608	85,610,608		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)1		普通株式 72,000		3,600	236	
平成16年7月30日 (注)2	優先株式 4,000	普通株式 72,000 優先株式 4,000	1,000	4,600	1,000	1,000
平成17年4月1日 (注)3		普通株式 72,000 優先株式 4,000		4,600	83	1,083
平成17年6月29日 (注)4		普通株式 72,000 優先株式 4,000		4,600	615	468
平成18年1月17日 (注)5	普通株式 4,770	普通株式 76,770 優先株式 4,000	753	5,353	746	1,214
平成18年2月14日 (注)5	普通株式 3,404	普通株式 80,175 優先株式 4,000	500	5,854	499	1,714
平成18年4月7日 (注)5	普通株式 3,623	普通株式 83,799 優先株式 4,000	503	6,357	496	2,210
平成18年4月20日 (注)5	普通株式 1,811	普通株式 85,610 優先株式 4,000	251	6,609	248	2,458
平成18年9月1日 (注)6		普通株式 85,610 優先株式 4,000		6,609	1,714	744
平成18年9月28日 (注)7	優先株式 4,000	普通株式 85,610		6,609		744

(注) 1. 欠損填補による取崩である。

2. 第三者割当の方式による優先株式発行増資である。

3. 連結子会社株式会社カワイコスモスの吸収合併による増加である。

4. 欠損填補による取崩である。

5. 第三者割当の方式による無担保転換社債の転換による増資である。

6. 平成18年6月29日開催の第79期定時株主総会決議に基づき、会社法第448条第1項の規定により資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものである。

7. 自己株式の取得及び消却による減少である。

## (5) 【所有者別状況】

## 普通株式

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	35	41	106	62	2	10,630	10,877	
所有株式数(単元)	10	22,973	1,557	7,469	7,115	3	46,229	85,356	254,608
所有株式数の割合(%)	0.01	26.92	1.82	8.75	8.34	0.00	54.16	100.00	

(注) 1. 自己株式 72,422株は「個人その他」に 72単元、「単元未満株式の状況」に 422株含めて記載している。

なお、自己株式 72,422株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も 72,422株である。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が 12単元含まれている。証券保管振替機構名義 17,000株は名義書換失念株式であり、その内 5,000株は当社役員の実質所有株式である。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社河合社団	静岡県浜松市中区山手町1番25号	4,778	5.58
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,750	3.21
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,700	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,281	2.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,256	2.63
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,250	2.62
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	2,040	2.38
河合楽器取引先持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	1,894	2.21
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,873	2.18
カワイ従業員持株会	静岡県浜松市中区寺島町200番地	1,442	1.68
計		24,264	28.34

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,284,000	85,284	
単元未満株式	普通株式 254,608		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	85,610,608		
総株主の議決権		85,284	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有のものであり、同じく「単元未満株式」欄に422株当社保有株式が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれている。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町 200番地	72,000		72,000	0.08
計		72,000		72,000	0.08

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,199	2,562,474
当期間における取得自己株式	2,145	373,975

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	72,422		74,567	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績とともに今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款で定めているが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としている。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とする。

当社は取締役会の決議により毎年9月30日を基準日とする中間配当並びに別途基準日を定めて配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	427	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	269	217	388	342	297
最低(円)	113	130	169	191	127

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	235	233	197	165	170	160
最低(円)	202	167	163	127	141	138

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		河合 弘 隆	昭和22年6月27日生	昭和49年1月 三菱信託銀行株式会社入社 昭和51年1月 当社入社 昭和53年6月 ピアノ事業部長 昭和54年8月 取締役就任 昭和56年9月 生産本部長 昭和58年8月 常務取締役就任 昭和60年8月 代表取締役専務就任 昭和62年6月 代表取締役副社長就任 平成元年10月 代表取締役社長就任 平成8年4月 財団法人サウンド技術振興財団 理事長就任(現任) 平成16年4月 楽器事業本部長 平成17年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成18年6月 代表取締役社長(現任)	(注)4	916
取締役 兼 副社長執行 役員	経営企画 部長	笠原 裕	昭和22年7月1日生	昭和46年5月 当社入社 昭和62年9月 カワイヨーロッパGmbH支配人 平成14年6月 音楽教育事業部長 平成14年12月 総合企画部長 平成16年4月 経営企画部長(現任) 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成17年11月 取締役兼専務執行役員就任 平成18年6月 取締役兼副社長執行役員就任(現任)	(注)4	56
取締役 兼 専務執行 役員	総務人事 部長	石田 敏 雄	昭和21年5月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年5月 ピアノ事業本部長 平成15年6月 執行役員就任 平成15年12月 生産本部副本部長 平成16年4月 楽器事業本部生産統括部長 平成17年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成17年11月 総務人事部長(現任) 平成18年6月 取締役兼常務執行役員就任 平成18年6月 取締役兼専務執行役員就任(現任)	(注)4	67
取締役 兼 常務執行 役員	情報 システム 部長	嶋岡 伸 治	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年5月 管理本部次長 平成14年12月 経理部次長 平成15年6月 財務部長 平成15年6月 経理部副部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任) 平成18年12月 情報システム部長(現任)	(注)4	22
取締役 兼 常務執行 役員	生産統括 部長 兼 ピアノ 事業部長	河崎 哲 男	昭和22年4月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 カワイ精密金属株式会社代表取締役 社長(現任) 平成14年1月 金属事業部長 平成15年6月 執行役員就任 平成16年4月 推進事業本部長 平成17年6月 取締役兼上席執行役員就任 平成18年6月 生産統括部長(現任) 平成20年2月 取締役兼常務執行役員就任(現任) ピアノ事業部長(現任)	(注)4	24



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役兼 上席執行役員	海外統括部長	小倉 克夫	昭和23年11月1日生	昭和47年4月 平成13年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 カワイヨーロッパGmbH支配人 楽器事業本部海外統括部長 上席執行役員就任 海外統括部長(現任) 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注)4	13	
取締役兼 上席執行役員	国内営業本部長	大窪 素雄	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 平成12年5月 平成15年6月 平成18年2月 平成18年6月 平成20年2月 平成20年6月	当社入社 体育事業部長 音楽教育事業部長 関東支社長 執行役員就任 国内営業本部長(現任) 取締役兼上席執行役員就任(現任)	(注)4	10	
常勤監査役		安部 敏弘	昭和18年12月2日生	昭和43年5月 平成8年5月 平成11年6月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 海外事業本部海外営業部次長 取締役就任 営業本部副本部長 取締役辞任 執行役員就任 電子楽器事業本部長 事業企画部長 取締役兼上席執行役員就任 監査役就任(現任)	(注)5	33	
常勤監査役		高木 和	昭和22年6月17日生	昭和46年4月 平成8年5月 平成15年8月 平成16年4月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 管理本部次長 総合企画部副部長 業務管理部長 内部監査室長 監査役就任(現任)	(注)6	12	
監査役		田畑 知久	昭和31年8月28日生	昭和63年10月 平成3年3月 平成3年4月 平成3年4月 平成15年6月	司法試験合格 司法研修所卒業 弁護士登録 田畑知久法律事務所開設 監査役就任(現任)	(注)5	5	
監査役		都築 知也	昭和14年12月25日生	昭和35年3月 平成7年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年9月 平成16年6月	国税庁税務講習所名古屋支所卒業 熱海税務署長 名古屋国税局査察部次長 浜松西税務署長 税理士開業 監査役就任(現任)	(注)6	4	
計								1,162

- (注) 1. 監査役田畑知久、都築知也は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2. 当社では指揮命令の統一による業務執行の明確化と迅速化を目的として執行役員制度を導入している。上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が9名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりである。

執行役員の地位	氏名	職名
上席執行役員	木上 孝	国内営業本部 関西支社長
執行役員	江部 博	国内営業本部 関東支社長
執行役員	仲野 啓二	国内営業本部 体育事業部長
執行役員	村上 二郎	生産統括部 電子楽器事業部長
執行役員	安藤 潤一	河合貿易(上海)有限公司董事總經理
執行役員	佐野 良夫	生産統括部 塗装事業部長
執行役員	稲垣 誠	生産統括部 金属事業部長
執行役員	日下 昌和	国内営業本部 中部支社長
執行役員	西尾 正由紀	海外統括部 営業部長

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しており、略歴は以下のとおりである。なお、補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までである。
- |       |             |  |         |
|-------|-------------|--|---------|
| (氏名)  | (生年月日)      | (略歴)   | (所有株式数) |
| 田畑 隆久 | 昭和31年8月28日生 | 昭和62年10月 太田昭和監査法人入所<br>平成3年3月 公認会計士登録<br>平成5年6月 田畑隆久公認会計士事務所開業 | 株       |
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を高めていくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実を最も重要な経営課題としてとらえており、そのためには株主・投資家の皆様、お客様、取引先、地域社会、従業員等の当社を取り巻く様々なステークホルダーから信頼される経営姿勢が重要であると考えている。その実現に向け、当社では株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、経営体制の改革、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備等の様々な方策を実現させるとともに、タイムリーな情報開示により公正で透明性の高い経営体制の実現を目指している。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であり、会社の各機関は以下のとおりである。

#### (取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成20年6月30日現在7名であり、社外取締役は選任しておらず、うち代表取締役は1名である。

取締役会は、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング、指導などの機能を担っている。

さらに、取締役会の監督機能の強化および代表取締役による機動的な業務執行を目指し、意思決定の迅速性を高めるため、平成14年4月より導入した執行役員制度を平成17年6月に改編し、取締役に執行役員を兼務させる体制とし、全社的課題への対応力の強化を図るとともに、業務執行における責任の明確化および指揮命令系統の充実を図った。

#### (監査役・監査役会)

監査役会は、平成20年6月30日現在、社内監査役2名、社外監査役2名の体制であり、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い監査機能の充実を図っている。

#### (常務会)

当社は、業務執行の方針および計画の審議、管理、決定機関として原則毎週1回、常務会を開催している。常務会は、取締役社長を含む取締役5名を構成メンバーとしている。

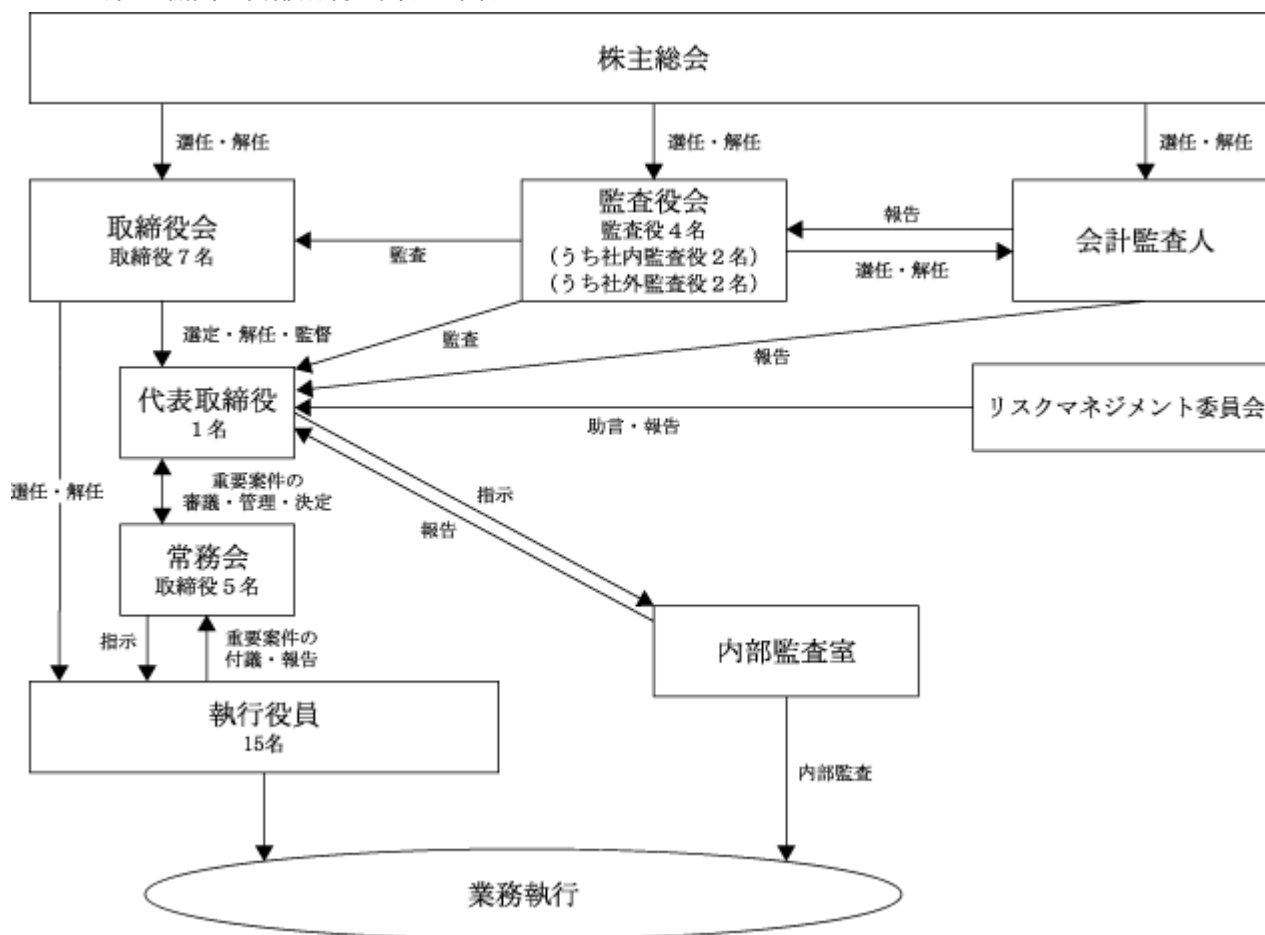
#### (経営会議体)

全社的課題を審議するステアリング・コミッティ（取締役及び監査役で構成）、執行役員の業務執行状況を確認し、戦略課題を全社の見地で審議する全社戦略会議（取締役・執行役員並びに主要部門長で構成）等を設置して戦略モニタリング・コントロール機能を確保している。

#### (内部監査)

当社では、内部監査部門として「内部監査室」（平成20年6月30日現在5名）を設置し、当社グループの業務活動全般に関して、業務執行が適法、適正かつ合理的に行なわれているかどうかを監査するとともに、会社資源の活用状況、法令・社内規程の遵守状況についての監査を行なっている。

## 会社の機関・内部統制に関する図表



## 内部統制システム整備の状況

当社は内部統制の基本を職務分掌、職務権限、業務プロセス、その他の各種規程・基準においている。内部監査部門は業務執行部門ならびに関係会社の監査を通じてこれらの基本に則って業務が遂行されていることを確認し、改善すべき点の指摘を行なっている。また、法律問題については、分野ごとに恒常的に複数の法律事務所と顧問契約を締結した上で適法性の確保に努めている。

なお、平成18年5月に施行の会社法への対応を図り、当社では「内部統制システムの構築に関する基本方針」を平成18年5月12日開催の取締役会で決議した。この決議に基づき内部統制システムの整備を推進している。

内部統制システムの構築に関する基本方針の主な内容は、以下のとおりである。

- (1) 取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための規程類の整備、委員会等の体制整備、社内通報制度の構築等を行う。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する規程類を整備する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために執行役員の執行責任の明確化、取締役会の適切な運営、経営会議の設置を行う。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するため関係会社管理の規程類整備及び総括的管理の体制を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、必要に応じて配置する。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性を確保するために当該従業員の人事等は監査役会の意見を尊重した上で行う。
- (8) 取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制の確保のために、監査役に報告すべき事項を定め、監査役は重要な会議への出席や重要な文書の閲覧等の権限を有するものとする。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として監査役と取締役会および執行役員、会計監査人、内部監査部門との連携を保つ。

また、反社会的勢力を社会から排除していくことは、治安対策上重要なことであり、企業にとっても社会的責任の観点から必要であり、また、反社会的勢力が従業員を含めた企業自身に多大な被害を生じさせるものであることから、企業防衛の観点からも必要なものである。

このような観点から、当社は反社会的勢力による被害を防止するため、コンプライアンス体制及び内部統制システムの一環としての体制整備に努めている。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制の整備状況は以下のとおりである。

- (1) 社内の倫理規範である「カワイ倫理規範」及び「倫理行動規準」において、反社会的勢力に対しては会社組織として断固たる行動をとり不正・不当要求には一切応じない旨、及び反社会的勢力の活動を助長する行為を禁止しこれらとの一切の関係を遮断する旨を宣言し、企業倫理委員会等を通じて従業員への周知を図るとともに、適宜、役員従業員等への研修活動を実施している。
- (2) 反社会的勢力による不当要求等が発生した場合の対応部署を総務人事部内に設置し、主要事業所には不当要求防止責任者を配置させ、反社会的勢力に関する情報を一元的に管理、蓄積することにより、必要に応じ関連部署に対し情報の提供を行い、グループ内への注意喚起、情報の共有化を図っている。
- (3) 総務人事部では、契約行為に伴う不当要求等につき、各部署を支援するとともに、顧問弁護士、地元警察、暴力追放運動推進センター、企業防衛対策協議会等の社外専門機関との緊密な連携関係の構築に努めている。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、被監査部門に対し監査結果を踏まえて改善指示を行い、改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査の実施に努めている。また、当室は監査役および会計監査人との連携を密にし、情報の共有による監査効率と監査レベルの向上に努めている。

監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はこれに従い、定期的に各業務執行部門、グループ会社の監査を実施するとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、的確な状況の把握と意見具申を行い監査機能の充実を図っている。

## 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査を明治監査法人に依頼しているが、同監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っている。

業務を執行した会計監査人は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士  
代表社員 業務執行社員 細屋 多一郎  
代表社員 業務執行社員 二階堂 博文  
業務執行社員 寺田 一彦
- ・所属する監査法人  
明治監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成（連結子会社を含む）  
公認会計士 ..... 3名 会計士補等 ..... 5名  
その他の補助者... 1名

## 社外監査役との関係

当社社外監査役の田畑知久は弁護士であり、また同じく社外監査役の都築知也は税理士である。両名と当社との間の取引関係、利害関係等はないが、両名とも当社役員持株会を通じ当社の発行する株式を購入しており、田畑監査役は5,000株、都築監査役は4,000株をそれぞれ保有している。

## （2）リスク管理体制の内容

当社のリスク管理体制は、業務執行に伴うリスクを未然に防止し、またリスクが顕在化した場合には、社会的、経営的な影響を最小限にとどめるため、職制により組織的に対応するものから必要に応じグループ全体を対象とした委員会等を設置するなど、機動的な対応に努めている。

主なリスク管理に関する委員会等は、リスクマネジメント委員会の統括のもとで全社的な整合性を保っている。

### （リスクマネジメント委員会）

当社グループ全体のリスクへの対応のために、規程類の整備、運用状況の確認、要員の訓練、研修等を企画実行するとともに全社リスク管理状況を定期的に代表取締役様に報告している。傘下に企業倫理、情報セキュリティ、地球環境、防災等に関する各委員会を設置するとともに、不測の事態が発生した場合には、「緊急対策本部」をただちに設置し、迅速な対応と損害の拡大の防止にあたる。

(3) 役員報酬の内容

当期における取締役および監査役に支払った報酬、役員退職慰労金の額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	取締役		監査役		合計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款または株主総会決議に基づく報酬	7名	122	4名	31	11名	153	うち 社外取締役 0名 社外監査役 2名 10百万円

(注) 1. 期末日現在の取締役の人員は7名、監査役は4名であり、期中の異動は次のとおりである。

就任 監査役 1名

退任 取締役 1名 監査役 1名

2. 別途使用人兼務取締役延3名の使用人給与相当額を23百万円支給している。

3. 平成元年6月29日開催の第62期定時株主総会において、取締役の報酬額は月額20百万円以内(ただし使用人分給与を含まない)、監査役については月額4百万円以内と決議されている。

4. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第80期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金(制度廃止に伴う打ち切り支給分を含む)を次のとおり支給している。

取締役(退任者含む) 8名 87,700千円

監査役(退任者含む) 4名 7,600千円(うち社外監査役 2名 2,800千円)

(4) 監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

(単位：百万円)

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26
上記以外の報酬	
合計	26

(5) 取締役の定数

当社は、当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

(6) 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票にはよらない旨を定款で定めている。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策、配当政策を可能とすることを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議のほか、取締役会の決議によることができる旨を定款で定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、明治監査法人により監査を受けている。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	5,149		5,155	
2 受取手形及び売掛金	1,6	7,306		5,758	
3 有価証券	1	40			
4 たな卸資産		7,499		7,479	
5 繰延税金資産		38		28	
6 その他		1,250		969	
貸倒引当金		1,034		636	
流動資産合計		20,250	48.7	18,756	45.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1,2	14,147		14,534	
減価償却累計額		8,908	5,238	9,227	5,306
2 機械装置及び運搬具		9,097		9,476	
減価償却累計額		7,155	1,941	7,327	2,148
3 土地			6,444		6,471
4 建設仮勘定			204		120
5 その他		4,841		4,985	
減価償却累計額		4,001	839	3,988	997
有形固定資産合計		14,669	35.3	15,043	36.7
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		106		1,018	
2 その他		664		520	
無形固定資産合計		770	1.8	1,539	3.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1,3	1,611		1,511	
2 長期貸付金		6		0	
3 繰延税金資産		2,044		1,928	
4 その他	3	2,467		2,444	
貸倒引当金		242		201	
投資その他の資産合計		5,887	14.2	5,682	13.9
固定資産合計		21,327	51.3	22,266	54.3
資産合計		41,578	100.0	41,022	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	6	5,323		4,612	
2 短期借入金	1,5	3,331		4,144	
3 一年以内に償還予定の社債	1			225	
4 未払金		3,584		1,787	
5 未払法人税等		347		330	
6 未払事業所税		46		46	
7 賞与引当金		1,127		1,054	
8 製品保証引当金		89		82	
9 その他		2,228		2,038	
流動負債合計		16,079	38.7	14,322	34.9
<b>固定負債</b>					
1 社債	1	900		562	
2 長期借入金	1	3,820		3,252	
3 繰延税金負債		0		29	
4 退職給付引当金		6,481		7,326	
5 役員退職慰労引当金		95			
6 その他		757		1,477	
固定負債合計		12,055	29.0	12,648	30.8
負債合計		28,134	67.7	26,971	65.7
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		6,609	15.9	6,609	16.1
2 資本剰余金		744	1.8	744	1.8
3 利益剰余金		5,869	14.1	6,250	15.2
4 自己株式		9	0.0	12	0.0
株主資本合計		13,214	31.8	13,593	33.1
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額金		345	0.8	273	0.7
2 為替換算調整勘定		116	0.3	185	0.5
評価・換算差額等合計		229	0.6	458	1.1
純資産合計		13,443	32.3	14,051	34.3
負債純資産合計		41,578	100.0	41,022	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			68,234	100.0	71,029	100.0	
売上原価	1		49,943	73.2	52,922	74.5	
売上総利益			18,291	26.8	18,106	25.5	
延払販売未実現利益							
1 延払販売未実現利益繰入		1			0		
2 延払販売未実現利益戻入		1	0		1	1	
差引売上総利益			18,291	26.8	18,107	25.5	
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃保管料		1,571			1,667		
2 広告宣伝費		641			655		
3 貸倒引当金繰入額		215			42		
4 給与手当及び賞与		6,409			6,524		
5 賞与引当金繰入額		503			470		
6 退職給付引当金繰入額		264			504		
7 法定福利費		973			975		
8 減価償却費		214			282		
9 賃借料		778			860		
10 旅費交通費		512			525		
11 その他		3,349	15,434	22.6	3,208	15,717	22.1
営業利益			2,857	4.2	2,390	3.4	
営業外収益							
1 受取利息		23			24		
2 固定資産賃貸料		63			72		
3 持分法による投資利益		29			48		
4 為替差益		287					
5 その他		159	564	0.8	184	329	0.5
営業外費用							
1 支払利息		260			284		
2 手形売却損		21			36		
3 売上割引		50			59		
4 たな卸資産廃棄損		79			59		
5 為替差損					425		
6 その他		166	578	0.8	176	1,041	1.5
経常利益			2,843	4.2	1,678	2.4	
特別利益							
1 土地売却益		1,192			8		
2 投資有価証券売却益		0					
3 立退補償金収入		33			106		
4 貸倒引当金戻入額		55			34		
5 その他		7	1,289	1.9	3	153	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	2	162			132		
2 固定資産売却損	3				3		
3 減損損失	4				48		
4 貸倒損失					73		
5 特別退職金		43					
6 その他		4	210	0.3	257	0.4	
税金等調整前当期純利益			3,922	5.7	1,574	2.2	
法人税、住民税及び事業税		379			218		
法人税等調整額		394	773	1.1	202	420	0.6
当期純利益			3,149	4.6	1,153	1.6	

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,854	1,714	3,706	7	11,266	341	306	11,302
連結会計年度中の変動額								
新株予約権付社債の転換	755	744			1,500			1,500
当期純利益			3,149		3,149			3,149
自己株式の取得				2,701	2,701			2,701
自己株式の消却		1,714	985	2,700				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						4	189	193
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	755	969	2,163	1	1,947	4	189	2,141
平成19年3月31日残高(百万円)	6,609	744	5,869	9	13,214	345	116	13,443

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,609	744	5,869	9	13,214	345	116	13,443
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			427		427			427
当期純利益			1,153		1,153			1,153
自己株式の取得				2	2			2
在外子会社 会計基準変更に伴う減少高			344		344			344
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						72	301	229
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			381	2	378	72	301	607
平成20年3月31日残高(百万円)	6,609	744	6,250	12	13,593	273	185	14,051

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,922	1,574
減価償却費		1,060	1,290
減損損失			48
長期前払費用の償却額		19	37
貸倒引当金の増減額(減少：)		313	444
退職給付引当金の増減額(減少：)		991	845
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		11	95
事業構造改革引当金の増減額(減少：)		250	
受取利息及び受取配当金		32	34
支払利息		260	285
持分法による投資損益(投資利益：)		29	48
土地売却損益(売却益：)		1,192	8
固定資産除却損		162	132
投資有価証券売却損益(売却益：)		0	
売上債権の増減額(増加：)		413	1,503
たな卸資産の増減額(増加：)		41	33
仕入債務の増減額(減少：)		800	198
特別退職金		43	
未払退職金の増減額(減少：)		1,781	1,781
その他		34	5
小計		4,893	3,078
法人税等の支払額		484	433
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,408	2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加：)		677	145
有価証券の売却による収入		125	
有形固定資産の取得による支出		2,294	2,030
有形(無形)固定資産の売却による収入		1,524	21
投資有価証券の取得による支出		63	3
投資有価証券の売却による収入		0	1
利息及び配当金の受取額		34	46
長期前払費用の増減額(増加：)		22	16
その他		424	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		442	2,175
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		430	40
長期借入れによる収入		4,037	1,451
長期借入金の返済による支出		4,271	1,144
社債の発行による収入		883	
社債の償還による支出			112
配当金の支払			423
自己株式の取得による支出		2,701	2
利息の支払額		255	288
その他		786	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,524	610
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	3
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		473	145
現金及び現金同等物の期首残高		4,487	4,960
現金及び現金同等物の期末残高		4,960	4,814

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 17社 連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」参照。 (株)カワイ・テクノ・センターは(株)カワイビジネスソフトウェアへの吸収合併により連結子会社から除外している。 カワイパックス(株)は(株)カワイハイパーウッドへの吸収合併により連結子会社から除外している。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 17社 連結子会社名については、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」参照。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社</p> <p>主要な会社名 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd.</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。 また、債務超過に陥った持分法適用会社の債務超過額については、当該会社に対する債権を減額している。</p>	<p>非連結子会社に対する投資については、すべて持分法を適用している。</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社</p> <p>主要な会社名 (株)カワイ旅行センター、カワイUK Ltd. カワイアジアPTE LTDについては清算により持分法適用会社から除外している。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社、並びにカワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、河合貿易(上海)有限公司、河合楽器(寧波)有限公司の在外連結子会社9社の決算日は12月31日である。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法 なお、在外連結子会社は低価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>但し、提出会社の賃貸設備及び在外連結子会社は定額法 平成10年4月1日以降に取得した国内の建物(建物附属設備を除く。)については定額法 取得価額が10万円以上20万円未満の国内の資産については3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりである</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が33百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ36百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p>(八) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理している。 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当期負担すべき額を計上している。 製品保証引当金 将来的な製品保証対応に備えてピアノ及び電子楽器の保証費用見積額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が64百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ76百万円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、カワイアメリカコーポレーションは従業員退職年金制度である。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金内規に基づき当連結会計年度末の要支給額を計上している。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 なお、カワイアメリカコーポレーションは確定拠出型退職年金制度である。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社グループは、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上していたが、平成19年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し支給した。これにより、残高はない。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債等の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。 金利スワップ取引については特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 為替予約、 手段 金利スワップ ヘッジ 外貨建金銭債権、 対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。 ヘッジ有効性の評価方法 為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(チ) 消費税等の会計処理は税抜方式による。</p> <p>(リ) 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>	<p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(チ) 同左</p> <p>(リ) 連結納税制度を適用している。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法による。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については5年間の均等償却による。但しのれんの当期計上分はない。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,443百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																												
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,951百万円</td> <td style="text-align: right;">5,365百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,123百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,793百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具30百万円、有形固定資産その他25百万円である。</p> <p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社及び連結子会社(カワイ精密金属㈱、メディアミュージックセンターInc.、PT.カワイインドネシア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,882百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(工場財団)	(その他)	受取手形	百万円	296百万円	有価証券	百万円	40百万円	有形固定資産	1,951百万円	5,365百万円	投資その他の資産	百万円	575百万円	短期借入金	2,123百万円	社債	900百万円	長期借入金	2,793百万円	投資有価証券(株式)	432百万円	投資その他の資産その他(出資金)	131百万円	在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務	399百万円	その他	0百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,882百万円	借入実行残高	951百万円	差引額	1,930百万円	受取手形	38百万円	支払手形	41百万円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(工場財団)</th> <th style="text-align: center;">(その他)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> <td style="text-align: right;">4,552百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,751百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物及び構築物11百万円、機械装置及び運搬具30百万円、有形固定資産その他25百万円である。</p> <p>3 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 当社及び連結子会社(カワイ精密金属㈱、PT.カワイインドネシア)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,322百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,051百万円</td> </tr> </tbody> </table>		(工場財団)	(その他)	別段預金	百万円	40百万円	受取手形	百万円	246百万円	有形固定資産	1,929百万円	4,552百万円	投資その他の資産	百万円	558百万円	短期借入金	2,157百万円	一年以内償還予定の社債	225百万円	社債	562百万円	長期借入金	2,751百万円	投資有価証券(株式)	409百万円	投資その他の資産その他(出資金)	172百万円	在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務	462百万円	その他	3百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,322百万円	借入実行残高	1,271百万円	差引額	2,051百万円
	(工場財団)	(その他)																																																																											
受取手形	百万円	296百万円																																																																											
有価証券	百万円	40百万円																																																																											
有形固定資産	1,951百万円	5,365百万円																																																																											
投資その他の資産	百万円	575百万円																																																																											
短期借入金	2,123百万円																																																																												
社債	900百万円																																																																												
長期借入金	2,793百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	432百万円																																																																												
投資その他の資産その他(出資金)	131百万円																																																																												
在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務	399百万円																																																																												
その他	0百万円																																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,882百万円																																																																												
借入実行残高	951百万円																																																																												
差引額	1,930百万円																																																																												
受取手形	38百万円																																																																												
支払手形	41百万円																																																																												
	(工場財団)	(その他)																																																																											
別段預金	百万円	40百万円																																																																											
受取手形	百万円	246百万円																																																																											
有形固定資産	1,929百万円	4,552百万円																																																																											
投資その他の資産	百万円	558百万円																																																																											
短期借入金	2,157百万円																																																																												
一年以内償還予定の社債	225百万円																																																																												
社債	562百万円																																																																												
長期借入金	2,751百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	409百万円																																																																												
投資その他の資産その他(出資金)	172百万円																																																																												
在米子会社カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社の、取引先の金融機関等からの借入金についての保証債務	462百万円																																																																												
その他	3百万円																																																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,322百万円																																																																												
借入実行残高	1,271百万円																																																																												
差引額	2,051百万円																																																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 768百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 799百万円								
2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物及び構築物 128百万円 機械装置及び運搬具 21百万円 その他の資産 11百万円 計 162百万円	2 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。 建物及び構築物 76百万円 機械装置及び運搬具 17百万円 その他の資産 39百万円 計 132百万円								
	3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。 建物及び構築物 3百万円								
	4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(48百万円)を計上した。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形 固定資産 (電話 加入権)</td> <td>48</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	48
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	48						
	<p>当社グループは、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。</p> <p>当社グループは新中期経営計画の中で子会社の統廃合、営業拠点の統廃合を進めてきたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生した。事実上電話加入権の売買が困難となっているため、当該資産の帳簿価額を備忘価額(電話加入権1件当たり1円)まで減額している。</p>								

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	80,175	5,434		85,610
第1種優先株式 (注)2	4,000		4,000	
合計	84,175	5,434	4,000	85,610
自己株式				
普通株式 (注)3	53	6		59
第1種優先株式 (注)4,5		4,000	4,000	
合計	53	4,006	4,000	59

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加5,434千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加である。  
2. 第1種優先株式の発行済株式総数の減少4,000千株は、取得による減少である。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単位未満株式の買取による増加である。  
4. 第1種優先株式の自己株式の増加4,000千株は、取得による増加である。  
5. 第1種優先株式の自己株式の減少4,000千株は、消却による減少である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	427	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	85,610			85,610
自己株式				
普通株式 (注)1	59	13		72

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単位未満株式の買取による増加である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	427	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																											
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,149</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,960</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の株式への 転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">755</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の株式への 転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">744</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,149	百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	189	百万円	現金及び現金同等物	4,960	百万円	新株予約権付社債の株式への 転換による資本金増加額	755	百万円	新株予約権付社債の株式への 転換による資本準備金増加額	744	百万円	転換による転換社債減少額	1,500	百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,155</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">341</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,814</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,155	百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金	341	百万円	現金及び現金同等物	4,814	百万円
現金及び預金勘定	5,149	百万円																										
預入期間が3か月を超える 定期預金	189	百万円																										
現金及び現金同等物	4,960	百万円																										
新株予約権付社債の株式への 転換による資本金増加額	755	百万円																										
新株予約権付社債の株式への 転換による資本準備金増加額	744	百万円																										
転換による転換社債減少額	1,500	百万円																										
現金及び預金勘定	5,155	百万円																										
預入期間が3か月を超える 定期預金	341	百万円																										
現金及び現金同等物	4,814	百万円																										

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品他	1,517	1,128	44	344	工具器具備品他	855	586	19	249
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の 取崩額					リース資産減損勘定の 取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存額を零とする 定額法によっている。					減価償却費相当額の算定方法 同左				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。					利息相当額の算定方法 同左				
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高					(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末 残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
有形固定資産 の「その他」	7	2	5		有形固定資産 の「その他」	7	3	3	
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額					受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
受取リース料					受取リース料				
減価償却費					減価償却費				
受取利息相当額					受取利息相当額				
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース 物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法によってい る。					利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	99	100	0
	小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	210	207	2
	小計	210	207	2
合計		309	308	1

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	211	785	574
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	211	785	574
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		211	785	574

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

4 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

(2) その他有価証券

非上場株式

123百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	40	269		
その他				
合計	40	269		



当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	101	2
	(2) 社債			
	(3) その他	30	30	0
	小計	129	131	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	180	178	1
	小計	180	178	1
合計		309	310	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	214	664	450
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	214	664	450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	3	2
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	6	3	2
合計		220	667	447

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

4 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

(2) その他有価証券

非上場株式

123百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		99		
社債				
その他		210		
その他				
合計		309		

[前へ](#) [次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化を図るものである。金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は為替相場及び市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 取引については、製品の海外販売に伴う為替予約取引は当社の海外統括部と財務部が協議の上、海外統括部が実行し、取引結果はその都度海外統括部から財務部に報告されており、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は財務部に集中させ、その執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、財務部が決裁者の承認を得た上でやっている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明等 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成19年 3月31日)				当連結会計年度末 (平成20年 3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引 受取米ドル・ 支払日本円	1,881	1,175	1	1	1,175	1,175	28	28
	合計	1,881	1,175	1	1	1,175	1,175	28	28

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格を使用している。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として当社及び国内連結会社は、退職一時金制度を設けている。なお、一部の国内連結子会社については適格退職年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算に基づく退職給付債務の対象とされない割増退職金及び選択定年制度による特別慰労金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型退職年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務(百万円)	7,059	9,561
ロ 年金資産(百万円)	186	196
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	6,872	9,365
ニ 未認識数理計算上の差異(百万円)	391	327
ホ 未認識過去勤務債務(百万円)		1,711
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(百万円)	6,481	7,326
ト 退職給付引当金(ヘ)(百万円)	6,481	7,326

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用(百万円)	297	556
ロ 利息費用(百万円)	137	176
ハ 期待運用収益(百万円)	3	3
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	78	92
ホ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)		189
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(百万円)	511	1,011

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金43百万円を特別損失として計上している。

(注) 当社及び国内連結子会社において、当連結会計年度より退職金制度の変更が行なわれたことにより、過去勤務債務が発生している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数		10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	8~10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,444百万円	2,637百万円
退職給付引当金	2,538	2,885
固定資産未実現利益	355	355
賞与引当金	476	442
減損損失	70	84
その他	1,034	614
繰延税金資産小計	7,919	7,018
評価性引当額	5,548	4,718
繰延税金資産合計	2,370	2,300
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	228	180
その他	60	192
繰延税金負債合計	288	372
繰延税金資産(負債)の純額	2,082	1,927

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	38百万円	28百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,044	1,928
流動負債 - 繰延税金負債		
固定負債 - 繰延税金負債	0	29

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	10.8	25.9
子会社の税務上の繰越欠損金の取崩	26.5	
評価性引当額	11.5	6.1
住民税均等割等	4.3	11.6
海外子会社税率差異等	0.8	1.7
その他	25.2	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%	26.7%

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,176	19,672	12,888	3,119	377	68,234		68,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8			52	486	547	(547)	
計	32,185	19,672	12,888	3,172	864	68,782	(547)	68,234
営業費用	31,112	18,853	11,777	3,255	889	65,889	(511)	65,377
営業利益( 営業損失)	1,072	818	1,111	83	25	2,893	(35)	2,857
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	22,493	5,072	6,386	1,516	688	36,157	5,420	41,578
減価償却費	559	156	205	2	88	1,012	73	1,085
資本的支出	1,600	409	364	3	94	2,473	503	2,976

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	楽器事業 (百万円)	教育関連 事業 (百万円)	素材加工 事業 (百万円)	情報関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,427	19,541	15,655	3,059	345	71,029		71,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14			289	497	801	(801)	
計	32,441	19,541	15,655	3,349	842	71,830	(801)	71,029
営業費用	31,501	19,155	14,422	3,379	902	69,361	(722)	68,638
営業利益( 営業損失)	940	386	1,232	30	59	2,469	( 78)	2,390
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	21,997	4,997	6,713	1,027	690	35,426	5,596	41,022
減価償却費	660	230	217	2	95	1,206	120	1,327
減損損失	18	29	1			48		48
資本的支出	772	433	453	1	201	1,862	982	2,844

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業区分は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を考慮して区分した。
2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・修理及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度73百万円、当連結会計年度120百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度5,938百万円、当連結会計年度6,132百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。
6. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(口)に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の減価償却方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は楽器事業が14百万円、教育関連事業が13百万円、素材加工事業が6百万円、情報関連事業が0百万円、その他の事業が0百万円、消去または全社が2百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,458	8,034	2,455	2,285	68,234		68,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,511	2	31	2,409	9,955	(9,955)	
計	62,970	8,037	2,487	4,695	78,190	(9,955)	68,234
営業費用	61,019	7,680	2,093	4,451	75,245	(9,867)	65,377
営業利益	1,951	356	394	243	2,945	( 87)	2,857
資産	31,044	4,325	1,831	3,167	40,368	1,209	41,578

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,712	7,269	3,050	2,997	71,029		71,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,001	3	36	3,179	10,221	(10,221)	
計	64,713	7,272	3,087	6,176	81,250	(10,221)	71,029
営業費用	63,511	7,042	2,426	5,746	78,727	(10,088)	68,638
営業利益	1,202	229	660	430	2,523	( 132)	2,390
資産	29,025	3,641	1,854	3,895	38,417	2,604	41,022

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。  
2. 日本以外の区分に属する国又は地域  
(1) 北米 ..... アメリカ、カナダ  
(2) 欧州 ..... ドイツ  
(3) その他..... オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度73百万円、当連結会計年度120百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用である。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,938百万円、当連結会計年度6,132百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。



5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(ロ)に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の減価償却方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は日本が34百万円、消去または全社が2百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	10,031	8,391	18,423
連結売上高(百万円)			68,234
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	12.3	27.0

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	9,092	10,402	19,495
連結売上高(百万円)			71,029
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	14.6	27.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
(1) 北米 .....アメリカ、カナダ  
(2) その他.....欧州、東南アジア、オーストラリア、中国、その他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	157円14銭	1株当たり純資産額	164円27銭
1株当たり当期純利益金額	36円81銭	1株当たり当期純利益金額	13円49銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	34円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,149	1,153
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,149	1,153
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,553	85,545
(2) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
優先株式(転換株式)	5,250	
普通株式増加数 (千株)	5,250	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,443	14,051
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,443	14,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	85,551	85,538

## (重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱河合楽器製作所	第1回無担保社債	平成18年 9月29日	900	787 (225)	1.22	無し	平成23年 9月30日
合計			900	787 (225)			

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還額である。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
225	225	225	112	

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,320	2,280	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,011	1,864	3.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,820	3,252	3.4	平成21年4月1日~ 平成24年9月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	7,151	7,396		

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,297	1,102	692	161

(2) 【その他】

該当事項なし

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	3,632,841		3,267,938		
2 受取手形	1,3,6	349,436		291,373		
3 売掛金	3	4,867,056		4,259,250		
4 商品		827,326		861,691		
5 製品		1,047,119		1,090,248		
6 原材料		857,325		800,904		
7 仕掛品		928,160		950,923		
8 貯蔵品		21,694		27,101		
9 前渡金		36,705		10,728		
10 前払費用		349,333		341,057		
11 立替金		167,487		21,917		
12 短期貸付金	3	583,003		348,297		
13 未収入金	3	2,034,581		1,499,231		
14 その他		46,776		37,446		
貸倒引当金		139,000		41,000		
流動資産合計		15,609,847	42.1	13,767,109	38.3	
固定資産						
(1) 有形固定資産	1,2					
1 建物		9,047,226		9,241,872		
減価償却累計額		5,881,910	3,165,316	6,013,084	3,228,787	
2 構築物		1,124,772		1,136,702		
減価償却累計額		905,926	218,845	929,056	207,646	
3 機械及び装置		5,512,398		5,595,861		
減価償却累計額		4,662,257	850,140	4,694,686	901,174	
4 車両運搬具		62,235		59,462		
減価償却累計額		57,496	4,739	56,235	3,226	
5 工具器具備品		3,434,879		3,535,150		
減価償却累計額		2,921,730	513,149	2,940,593	594,556	
6 土地			5,791,946		5,790,427	
7 建設仮勘定			118,078		23,286	
有形固定資産合計			10,662,216		10,749,106	29.9
(2) 無形固定資産						
1 借地権			27,000		27,000	
2 電話加入権			143,481		95,834	
3 ソフトウェア			90,074		1,009,464	
4 その他			476,849		383,213	
無形固定資産合計			737,405	2.0	1,515,512	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	808,489		726,689	
2 関係会社株式		5,376,795		5,983,792	
3 出資金		4,614		2,500	
4 関係会社出資金		1,176,692		1,176,692	
5 長期貸付金		6,399		564	
6 関係会社長期貸付金		1,394,659		796,855	
7 破産更生債権等		101,827		74,101	
8 長期前払費用		58,198		116,878	
9 繰延税金資産		1,606,863		1,577,450	
10 敷金		1,688,550		1,658,209	
11 差入保証金		176,800		167,062	
12 預託保証金		23,880		17,530	
13 その他		32,672		40,176	
貸倒引当金		106,000		80,000	
投資損失引当金		2,313,754		2,308,000	
投資その他の資産合計		10,036,690	27.1	9,950,505	27.7
固定資産合計		21,436,311	57.9	22,215,123	61.7
資産合計		37,046,159	100.0	35,982,233	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	6	1,949,252		1,711,985	
2 買掛金	3	3,301,028		2,414,360	
3 短期借入金	1,3,5	2,729,000		3,445,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	865,820		1,697,179	
5 一年以内に償還予定の社債	1			225,000	
6 未払金		3,038,934		1,225,926	
7 未払費用		582,437		563,607	
8 未払法人税等		215,000		219,000	
9 未払事業所税		38,000		38,000	
10 未払消費税等		145,054		112,906	
11 前受金		183,460		77,702	
12 預り金		237,517		240,202	
13 前受収益		48,069		69,949	
14 賞与引当金		944,086		888,588	
15 延払販売未実現利益		2,304		933	
16 設備購入支払手形		211,477		45,293	
17 設備購入未払金		224,896		344,276	
18 その他		84		98	
<b>流動負債合計</b>		<b>14,716,425</b>	<b>39.7</b>	<b>13,320,010</b>	<b>37.0</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債	1	900,000		562,500	
2 長期借入金	1	3,298,659		2,851,480	
3 退職給付引当金		5,992,433		6,803,251	
4 役員退職慰労引当金		95,300			
5 預り保証金		290,095		275,489	
6 長期未払金		317,520		932,842	
7 その他		13,923		31,940	
<b>固定負債合計</b>		<b>10,907,931</b>	<b>29.4</b>	<b>11,457,503</b>	<b>31.8</b>
<b>負債合計</b>		<b>25,624,356</b>	<b>69.2</b>	<b>24,777,514</b>	<b>68.9</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		6,609,762	17.8	6,609,762	18.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		744,565		744,565	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>744,565</b>	<b>2.0</b>	<b>744,565</b>	<b>2.1</b>
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				42,775	0.1
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,769,093		3,561,081	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>3,769,093</b>	<b>10.2</b>	<b>3,603,857</b>	<b>10.0</b>
4 自己株式		9,524	0.0	12,087	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>11,113,895</b>	<b>30.0</b>	<b>10,946,097</b>	<b>30.4</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価差額金		307,906	0.8	258,621	0.7
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>307,906</b>	<b>0.8</b>	<b>258,621</b>	<b>0.7</b>
<b>純資産合計</b>		<b>11,421,802</b>	<b>30.8</b>	<b>11,204,718</b>	<b>31.1</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>37,046,159</b>	<b>100.0</b>	<b>35,982,233</b>	<b>100.0</b>

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品製品売上高		38,851,248			40,818,021		
2 その他事業収益		20,703,452	59,554,701	100.0	20,490,497	61,308,518	100.0
売上原価							
(1) 商品製品売上原価							
1 商品期首たな卸高		801,971			827,326		
2 製品期首たな卸高		1,100,900			1,047,119		
3 当期商品仕入高	3	19,887,169			22,363,728		
4 当期製品製造原価	4	8,868,671			8,648,110		
5 他勘定より振替高	1	113,732			190,565		
小計		30,772,444			33,076,850		
6 商品期末たな卸高		827,326			861,691		
7 製品期末たな卸高		1,047,119			1,090,248		
8 他勘定へ振替高	2	350,935			423,831		
合計		28,547,063			30,701,079		
(2) その他事業原価		17,762,242	46,309,305	77.8	17,852,442	48,553,522	79.2
売上総利益			13,245,395	22.2		12,754,996	20.8
延払販売未実現利益							
1 延払販売未実現利益繰入		1,266			57		
2 延払販売未実現利益戻入		1,757	491		1,429	1,371	
差引売上総利益			13,245,886	22.2		12,756,367	20.8
販売費及び一般管理費	4						
1 荷造運賃保管料		1,141,603			1,166,710		
2 販売手数料		213,545			194,543		
3 支払割賦手数料		29,241			31,893		
4 支払調律修理料		307,597			256,718		
5 広告宣伝費		415,644			389,760		
6 役員報酬		106,528			156,448		
7 従業員給料賞与手当		5,074,442			5,154,864		
8 賞与引当金繰入額		441,337			420,003		
9 退職給付引当金繰入額		304,066			463,341		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		16,500					
11 法定福利費		773,042			770,483		
12 地代家賃		615,900			667,035		
13 減価償却費		143,206			200,142		
14 研究開発費		55,446			45,863		
15 手数料		310,411			307,920		
16 その他		1,886,246	11,834,762	19.9	1,911,347	12,137,077	19.8
営業利益			1,411,124	2.4		619,290	1.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	3	76,424		52,025	
2 受取配当金	3	49,515		101,885	
3 固定資産賃貸料	3	149,769		181,055	
4 為替差益		172,421			
5 雑収入		67,997	516,129	131,286	466,252
0.9					0.8
営業外費用					
1 支払利息		248,982		245,762	
2 社債利息				5,490	
3 手形売却損		21,493		36,899	
4 売上割引		16,081		14,430	
5 たな卸資産廃棄損		78,484		59,252	
6 固定資産賃貸費用		66,853		90,246	
7 寄付金		4,132		25,923	
8 株式交付費		11,360			
9 社債発行費		16,937			
10 為替差損				391,740	
11 雑損失		95,449	559,776	80,492	950,237
0.9					1.6
経常利益			1,367,477		135,305
2.3					0.2
特別利益					
1 土地売却益		1,192,268		8,898	
2 固定資産売却益		143			
3 投資有価証券売却益		70			
4 貸倒引当金戻入益		184,563		84,789	
5 投資損失引当金戻入益		610,000		161,754	
6 立退補償金収入		33,986	2,021,032	106,952	362,394
3.4					0.6
特別損失					
1 固定資産除却損	5	132,451		117,555	
2 固定資産売却損	6			3,297	
3 減損損失	7			47,647	
4 投資損失引当金繰入額		10,000		156,000	
5 関係会社株式消却				100	
6 特別退職金		159,214	301,665		324,599
0.5					0.5
税引前当期純利益			3,086,844		173,100
5.2					0.3
法人税、住民税及び事業税		83,569		151,347	
法人税等調整額		379,430	295,861	61,928	89,419
0.5					0.1
当期純利益			2,790,982		262,520
4.7					0.4

## 原価明細書

## (イ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			3,439,176	39.2	3,645,632	41.3
労務費			2,880,692	32.8	2,689,103	30.5
(賞与引当金繰入額)		(193,282)			(168,662)	
(退職給付引当金繰入額)		(81,802)			(176,526)	
経費			2,452,420	28.0	2,484,985	28.2
(減価償却費)		(294,728)			(305,642)	
(外注加工費)		(1,202,549)			(1,319,505)	
当期総製造費用			8,772,289	100.0	8,819,721	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,141,697		928,160	
合計			9,913,986		9,747,881	
仕掛品期末たな卸高			928,160		950,923	
他勘定へ振替高	注 2		117,155		148,847	
当期製品製造原価			8,868,671		8,648,110	

(注) 1. ( )部分は主な内訳項目である。

2. 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
半製品売上原価	15,484	56,128
固定資産	203	162
たな卸資産廃棄損	38,810	16,873
たな卸資産評価損	15,429	6,657
販売費及び一般管理費他	47,226	69,024
計	117,155	148,847

3. 原価計算の方法

工程別総合原価計算制度を採用し、予定原価を設定して期中の受払いはすべて予定原価をもって行い、期末に原価差額の調整を行っている。

## (ロ) その他事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
労務費	注 2		10,088,796	56.8	10,227,000	57.3
(賞与引当金繰入額)		(309,465)			(299,922)	
(退職給付引当金繰入額)		(140,194)			(281,647)	
賃借料			3,355,908	18.9	3,223,999	18.0
その他経費			4,317,537	24.3	4,401,442	24.7
(減価償却費)		(173,058)			(287,091)	
計			17,762,242	100.0	17,852,442	100.0

(注) 1. ( )部分は主な内訳項目である。

2. 主として音楽教室、体育教室の講師に対する給与である。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,854,327	1,714,033		1,714,033	1,964,076	7,890	9,524,547	303,707	9,828,255
事業年度中の 変動額									
新株予約権付 社債の転換	755,434	744,565		744,565			1,500,000		1,500,000
資本準備金 その他資本 剰余金へ振替		1,714,033	1,714,033						
当期純利益					2,790,982		2,790,982		2,790,982
自己株式の取得						2,701,634	2,701,634		2,701,634
自己株式の消却			1,714,033	1,714,033	985,966	2,700,000			
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								4,198	4,198
事業年度中の 変動額合計(千円)	755,434	969,468		969,468	1,805,016	1,634	1,589,348	4,198	1,593,547
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,609,762	744,565		744,565	3,769,093	9,524	11,113,895	307,906	11,421,802

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,609,762	744,565		3,769,093	3,769,093	9,524	11,113,895	307,906	11,421,802
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当				427,756	427,756		427,756		427,756
剰余金の配当に 伴う利益準備金 の積立			42,775	42,775					
当期純利益				262,520	262,520		262,520		262,520
自己株式の取得						2,562	2,562		2,562
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)								49,284	49,284
事業年度中の 変動額合計(千円)			42,775	208,011	165,236	2,562	167,798	49,284	217,083
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,609,762	744,565	42,775	3,561,081	3,603,857	12,087	10,946,097	258,621	11,204,718

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 原則として時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 賃貸設備については定額法 平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く。)に ついては定額法 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、3年均等償却 なお、主な耐用年数は以下のとおりである 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が27,754千円、営業利益が30,632千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ31,668千円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が48,050千円、営業利益が59,044千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ60,038千円減少している。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法  (3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間により均等償却	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額を費用として処理している。 (2) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理している。	(1) 社債発行費 支出時に全額を費用として処理している。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 投資損失引当金 財政状態の悪化した子会社の株式について、当該株式の投資価値の低下による損失に備えるため、子会社の経営成績および財政状態を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち当期負担すべき額を計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 同左  (3) 賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて役員退職慰労金内規に基づき当事業年度末の要支給額を計上している。	(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上していたが、平成19年5月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議し支給した。これにより、残高はない。
8 収益の計上基準	売上の一部について延払販売を行い、製品出荷時に売上高として計上している。このうち延払金の回収期限未到来分に対応する利益相当額を延払販売未実現利益として繰延べている。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。	同左
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っている。 金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ 為替予約、 手段 金利スワップ ヘッジ 外貨建金銭債権、 対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約については、当該ヘッジ対象におけるキャッシュ・フローの固定化をするものであり、金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式による。  (2)連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。	(1)消費税等の処理方法 同左  (2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,421,802千円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
1 担保資産及び担保付債務			1 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保提供資産			(1) 担保提供資産		
	(工場財団)	(その他)		(工場財団)	(その他)
受取手形	千円	296,950千円	別段預金	千円	40,525千円
建物	834,104	749,678	受取手形		246,193
土地	805,958	4,195,056	建物	791,745	698,461
投資有価証券		305,950	土地	805,958	3,813,681
合計	1,640,063	5,547,635	投資有価証券		248,710
			合計	1,597,703	5,047,571
(2) 担保付債務			(2) 担保付債務		
	(工場財団)	(その他)		(工場財団)	(その他)
短期借入金	千円	1,340,000千円	短期借入金	千円	990,000千円
長期借入金	2,979,996	566,983	一年以内社債	225,000	
社債	900,000		長期借入金	3,443,988	349,671
債務保証		30,000	社債	562,500	
合計	3,879,996	1,936,983	合計	4,231,488	1,339,671
(長期借入金には、1年以内返済予定分 753,320千円を含む。)			(長期借入金には、1年以内返済予定分 1,092,179千円を含む。)		
2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物11,527千円、機械及び装置30,989千円、工具器具備品25,197千円である。			2 有形固定資産のうち取得価額から減額した国庫補助金等による圧縮記帳額は、建物11,527千円、機械及び装置30,989千円、工具器具備品25,495千円である。		
3 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりである。			3 関係会社に対する資産・負債の主なものは次のとおりである。		
(流動資産)			(流動資産)		
受取手形及び売掛金	2,303,063千円		受取手形及び売掛金	1,827,070千円	
未収入金	1,611,231		未収入金	1,118,349	
短期貸付金	563,256				
(流動負債)			(流動負債)		
買掛金	1,480,105千円		買掛金	579,545千円	
短期借入金	529,000		短期借入金	1,225,000	



前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記保証先の金融機関からの借入金754,950千円について保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(保証先口座名) (金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>カワイアメリカ</td> <td style="text-align: right;">472,200千円</td> </tr> <tr> <td>コーポレーション</td> <td></td> </tr> <tr> <td>カワイ精密金属(株)</td> <td style="text-align: right;">282,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">754,950</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カワイアシスト</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">117,493千円</td> </tr> </table> <p>(2) 前受業務保証金供託委託契約に基づき(株)カワイ友の会と連携して日本割賦保証(株)へ8,000千円の保証を行っている。</p>	関係会社		カワイアメリカ	472,200千円	コーポレーション		カワイ精密金属(株)	282,750	小計	754,950	(株)カワイアシスト	117,493千円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 下記保証先の債務について、次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カワイアメリカ</td> <td style="width: 20%;">(借入保証)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">320,608千円</td> </tr> <tr> <td>コーポレーション</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カワイカナダ</td> <td>(借入保証)</td> <td style="text-align: right;">105,786</td> </tr> <tr> <td>ミュージックLtd.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>カワイ精密金属(株)</td> <td>(借入保証)</td> <td style="text-align: right;">47,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)カワイ旅行</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(仕入債務保証)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,041</td> </tr> <tr> <td>センター</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,335</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社の金融機関等からの借入金等に対し、経営指導念書による保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カワイアシスト</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26,479千円</td> </tr> </table> <p>(2) 前受業務保証金供託委託契約に基づき(株)カワイ友の会と連携して日本割賦保証(株)へ8,000千円の保証を行っている。</p>	カワイアメリカ	(借入保証)	320,608千円	コーポレーション			カワイカナダ	(借入保証)	105,786	ミュージックLtd.			カワイ精密金属(株)	(借入保証)	47,900	(株)カワイ旅行	(仕入債務保証)	3,041	センター			小計		477,335	(株)カワイアシスト	26,479千円
関係会社																																							
カワイアメリカ	472,200千円																																						
コーポレーション																																							
カワイ精密金属(株)	282,750																																						
小計	754,950																																						
(株)カワイアシスト	117,493千円																																						
カワイアメリカ	(借入保証)	320,608千円																																					
コーポレーション																																							
カワイカナダ	(借入保証)	105,786																																					
ミュージックLtd.																																							
カワイ精密金属(株)	(借入保証)	47,900																																					
(株)カワイ旅行	(仕入債務保証)	3,041																																					
センター																																							
小計		477,335																																					
(株)カワイアシスト	26,479千円																																						
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,770百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,620百万円	借入実行残高	850百万円	差引額	1,770百万円	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,120百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,220百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,120百万円	借入実行残高	1,220百万円	差引額	1,900百万円																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,620百万円																																						
借入実行残高	850百万円																																						
差引額	1,770百万円																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,120百万円																																						
借入実行残高	1,220百万円																																						
差引額	1,900百万円																																						
<p>6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">37,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">41,598千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,475千円	支払手形	41,598千円																																			
受取手形	37,475千円																																						
支払手形	41,598千円																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 他勘定より振替高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料・半製品売上原価他</td> <td style="text-align: right;">9,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">104,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,732</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品 (音楽教室用備品他)</td> <td style="text-align: right;">157,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">39,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料・半製品売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">138,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,935</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,233,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">112,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">73,634</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 676,722千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">115,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,451</td> </tr> </table>	材料・半製品売上原価他	9,333千円	販売費及び一般管理費他	104,399	合計	113,732	工具器具備品 (音楽教室用備品他)	157,668千円	たな卸資産廃棄損	39,693	材料・半製品売上原価	15,290	販売費及び一般管理費他	138,283	合計	350,935	売上原価		仕入高	15,233,492千円	営業外収益		固定資産賃貸料	112,172	受取利息	73,634	建物	115,583千円	構築物	295	機械装置	6,254	工具器具備品	10,259	車両運搬具	57	合計	132,451	<p>1 他勘定より振替高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料・半製品売上原価他</td> <td style="text-align: right;">2,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">188,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,565</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替高の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品 (音楽教室用備品他)</td> <td style="text-align: right;">252,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">36,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費他</td> <td style="text-align: right;">134,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,831</td> </tr> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">18,168,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">136,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">92,840</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 636,718千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">29,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,555</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">3,297千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失(47,647千円)を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形 固定資産 (電話 加入権)</td> <td>47,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っている。また、遊休資産等については個別にグルーピングを行っている。 当社は新中期経営計画の中で子会社の統廃合、営業拠点の統廃合を進めてきたが、その過程で遊休状態となった電話加入権が発生した。事実上電話加入権の売買が困難となっているため、当該資産の帳簿価額を備忘価額(電話加入権1件当たり1円)まで減額している。</p>	材料・半製品売上原価他	2,555千円	販売費及び一般管理費他	188,010	合計	190,565	工具器具備品 (音楽教室用備品他)	252,913千円	たな卸資産廃棄損	36,688	販売費及び一般管理費他	134,228	合計	423,831	売上原価		仕入高	18,168,375千円	営業外収益		固定資産賃貸料	136,621	受取配当金	92,840	建物	74,392千円	構築物	99	機械装置	4,951	工具器具備品	51	車両運搬具	8,660	無形固定資産その他	29,400	合計	117,555	建物売却損	3,297千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	47,647
材料・半製品売上原価他	9,333千円																																																																																						
販売費及び一般管理費他	104,399																																																																																						
合計	113,732																																																																																						
工具器具備品 (音楽教室用備品他)	157,668千円																																																																																						
たな卸資産廃棄損	39,693																																																																																						
材料・半製品売上原価	15,290																																																																																						
販売費及び一般管理費他	138,283																																																																																						
合計	350,935																																																																																						
売上原価																																																																																							
仕入高	15,233,492千円																																																																																						
営業外収益																																																																																							
固定資産賃貸料	112,172																																																																																						
受取利息	73,634																																																																																						
建物	115,583千円																																																																																						
構築物	295																																																																																						
機械装置	6,254																																																																																						
工具器具備品	10,259																																																																																						
車両運搬具	57																																																																																						
合計	132,451																																																																																						
材料・半製品売上原価他	2,555千円																																																																																						
販売費及び一般管理費他	188,010																																																																																						
合計	190,565																																																																																						
工具器具備品 (音楽教室用備品他)	252,913千円																																																																																						
たな卸資産廃棄損	36,688																																																																																						
販売費及び一般管理費他	134,228																																																																																						
合計	423,831																																																																																						
売上原価																																																																																							
仕入高	18,168,375千円																																																																																						
営業外収益																																																																																							
固定資産賃貸料	136,621																																																																																						
受取配当金	92,840																																																																																						
建物	74,392千円																																																																																						
構築物	99																																																																																						
機械装置	4,951																																																																																						
工具器具備品	51																																																																																						
車両運搬具	8,660																																																																																						
無形固定資産その他	29,400																																																																																						
合計	117,555																																																																																						
建物売却損	3,297千円																																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																				
静岡県 浜松市 他	遊休資産	無形 固定資産 (電話 加入権)	47,647																																																																																				

次へ

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)1	53	6		59
第1種優先株式(注)2,3		4,000	4,000	
合計	53	4,006	4,000	59

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加である。  
2. 第1種優先株式の株式数の増加4,000千株は、取得による増加である。  
3. 第1種優先株式の株式数の減少4,000千株は、消却による減少である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	59	13		72
合計	59	13		72

- (注) 普通株式の株式数の増加 13千株は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	969,778	754,194	44,454	171,130	工具器具備品	431,940	261,925	19,500	150,513
その他	564,734	387,495		177,239	その他	444,128	336,274		107,853
合計	1,534,513	1,141,690	44,454	348,369	合計	876,068	598,199	19,500	258,367
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
206,523千円					122,017千円				
1年超					1年超				
197,631					173,189				
合計					合計				
404,154					295,207				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
13,478千円					2,679千円				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
377,560千円					240,410千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
46,181千円					4,055千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
314,864千円					194,942千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
29,959千円					18,324千円				
減損損失					減損損失				
千円					千円				
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,744,842千円	1,893,513千円
退職給付引当金	2,369,125	2,681,572
賞与引当金	395,083	369,678
投資損失引当金	919,717	166,155
関係会社株式評価損		751,275
未払事業税		32,992
減損損失	153,138	166,599
その他	327,810	109,562
繰延税金資産小計	6,909,717	6,171,349
評価性引当額	5,099,712	4,423,272
繰延税金資産合計	1,810,004	1,748,076
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	203,141	170,625
繰延税金負債合計	203,141	170,625
繰延税金資産(負債)の純額	1,606,863	1,577,450

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	39.8%	39.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	13.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.5	22.1
住民税均等割等	5.4	103.3
税務上の繰越欠損金の利用	12.7	228.8
評価性引当額	14.1	12.0
その他	8.8	30.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6%	51.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	133円51銭	1株当たり純資産額	130円99銭
1株当たり当期純利益	32円62銭	1株当たり当期純利益	3円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	30円74銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,790,982	262,520
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,790,982	262,520
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,553	85,545
(2) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 優先株式(転換株式) (千株)	5,250	
普通株式増加数 (千株)	5,250	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,421,802	11,204,718
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,421,802	11,204,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	85,551	85,538

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	450,000	529,650
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	110	72,160
		(株)浜松ファッション・コミュニティー センター	1,000	50,000
		(株)浜名湖国際頭脳センター	600	30,000
		(株)イクマ	3,220	16,744
		日本割賦保証(株)	1,000	10,000
		(株)シー・アイ・シー	90	7,617
		(株)サイエンス・クリエイト	100	5,000
		(株)ドリームウェーブ静岡	396	2,238
		(株)ほくせん	869	869
		その他(11銘柄)	19,770	2,411
計		477,155	726,689	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,047,226	394,115	199,470	9,241,872	6,013,084	280,262	3,228,787
構築物	1,124,772	13,523	1,593	1,136,702	929,056	24,533	207,646
機械及び装置	5,512,398	236,131	152,668	5,595,861	4,694,686	175,223	901,174
車両運搬具	62,235		2,773	59,462	56,235	1,388	3,226
工具器具備品	3,434,879	379,265	278,995	3,535,150	2,940,593	281,981	594,556
土地	5,791,946		1,519	5,790,427			5,790,427
建設仮勘定	118,078	363,587	458,379	23,286			23,286
有形固定資産計	25,091,538	1,386,624	1,095,398	25,382,763	14,633,657	763,389	10,749,106
無形固定資産							
借地権	27,000			27,000			27,000
電話加入権	143,481		47,647 (47,647)	95,834			95,834
電信施設利用権	284			284	221	14	62
水道施設利用権	3,107		1,229	1,878	1,105	158	773
ソフトウェア	225,189	1,010,839	7,529	1,228,499	219,035	91,449	1,009,464
その他	475,840	1,045,542	1,139,005	382,377			382,377
無形固定資産計	874,904	2,056,382	1,195,411 (47,647)	1,735,874	220,362	91,622	1,515,512
長期前払費用	110,182	95,871	15,781	190,272	73,394	36,006	116,878

- (注) 1. 建物の取得価額から圧縮記帳11,527千円が控除されている。  
2. 機械及び装置の取得価額から圧縮記帳30,989円が控除されている。  
3. 工具器具及び備品の取得価額から圧縮記帳25,945千円が控除されている。  
4. 電信施設利用権、水道施設利用権については貸借対照表上は無形固定資産のその他に含まれている。  
5. 建物の当期増加の主な内訳は、カワイ名古屋改修77,971千円、音楽教室66,108千円、竜洋工場改修43,480千円、塗装加工工場改修37,494千円である。  
6. 工具器具備品の主な増加は、音楽教室用備品237,008千円である。  
7. 建設仮勘定の主な増加は、カワイ名古屋改修130,899千円、塗装加工工場改修108,492千円である。  
8. ソフトウェアの主な増加は、新電算システム980,162千円である。  
9. 電話加入権の当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。  
10. 無形固定資産その他の主な増加は、新電算システム導入関連費用1,001,403千円である。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	245,000	53,326	39,210	138,116	121,000
投資損失引当金	2,313,754	156,000		161,754	2,308,000
賞与引当金	944,086	888,588	944,086		888,588
役員退職慰労引当金	95,300		95,300		

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、118,657千円は洗替に基づく戻入額であり、19,458千円は、債権回収による取崩額である。  
2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、子会社の財政状態改善による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29,629
預金	
当座預金	265,886
普通預金	2,897,902
別段預金	41,689
外貨預金	83
振替貯金	32,747
預金計	3,238,308
合計	3,267,938

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アスモ(株)	42,775
大同特殊鋼(株)	42,487
東洋サクセス(株)	41,987
三和マテリアル(株)	39,823
(株)ピアノブラザ	12,949
その他	111,349
合計	291,373

決済期日別内訳

期日	20年4月	20年5月	20年6月	20年7月	20年8月	20年9月以降	計
金額(千円)	94,519	68,205	76,588	46,879	239	4,941	291,373

売掛金

相手先	金額(千円)
カワイアメリカコーポレーション	1,042,405
(株)神戸製鋼所	486,504
カワイヨーロッパ GmbH	477,854
三菱伸銅(株)	279,320
カワイオーストラリアPTY.Ltd.	201,508
その他	1,771,659
合計	4,259,250

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A)前期繰越高 (千円)	(B)当期発生高 (千円)	(C)当期回収高 (千円)	(D)次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,867,056	53,794,811	54,402,617	4,259,250	92.7	31.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。



## 商品

品名	金額(千円)
ピアノ	113,631
電子ピアノ	247,693
電子オルガン	24,651
その他の電子楽器	1,967
その他楽器及び関連商品	379,901
その他	93,845
合計	861,691

## 製品及び仕掛品

品名	製品	仕掛品
	金額(千円)	金額(千円)
ピアノ	876,849	906,201
電子ピアノ		72
その他楽器及び関連商品	196,463	44,428
その他	16,935	220
合計	1,090,248	950,923

## 原材料

品名	金額(千円)
部品・塗料・その他	800,904

## 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場消耗品他	27,101

## 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
カワイアメリカコーポレーション	3,498,175
PT.カワイインドネシア	1,092,734
メルヘン楽器(株)	263,500
カワイ精密金属(株)	200,000
(株)ディアバソン	189,900
その他9社	739,483
合計	5,983,792

## 支払手形

相手先	金額(千円)
(株)三菱商事建材	105,756
東洋印刷(株)	95,496
(株)ホクリク 鋳鉄	82,440
浜二ペイント(株)	69,715
山崎電機産業(株)	45,302
その他	1,313,276
合計	1,711,985

## 期日別内訳

期日	20年4月	20年5月	20年6月	20年7月	20年8月以降	計
金額(千円)	491,958	494,825	534,846	163,031	27,324	1,711,985

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)神戸製鋼所	586,112
三菱伸銅(株)	312,768
アスモ(株)	163,323
カワイ精密金属(株)	161,532
PT.カワイインドネシア	137,920
その他	1,052,703
合計	2,414,360

## 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	879,671
(株)静岡銀行	629,980
中央三井信託銀行(株)	614,000
カワイ精密金属(株)	580,000
(株)カワイ友の会	430,000
その他	2,008,528
合計	5,142,179

(注) 上記金額には、一年以内に返済予定の長期借入金を含む。

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	643,000
(株)静岡銀行	613,780
(株)三菱東京UFJ銀行	585,000
(株)あおぞら銀行	428,000
(株)三井住友銀行	268,720
その他	312,980
合計	2,851,480

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	8,665,388
未認識数理計算上の差異	206,607
未認識過去勤務債務	1,655,528
合計	6,803,251

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券の8種類とする。 但し100株未満の表示株券も発行している。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (注)1
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告を掲載する当社ホームページアドレス <a href="http://www.kawai.co.jp/">http://www.kawai.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 別途定める金額

1 単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

剰余金の配当を受ける権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第80期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年8月3日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(子会社に対する投資損失引当金計上)の規定に基づく臨時報告書を平成19年11月14日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書

事業年度 第81期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月20日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号(為替差損計上)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月9日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員            公 認 会 計 士 伊 藤 昶 弘  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員            公 認 会 計 士 鈴 木 康 二  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士 来 田 弘 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 河合楽器製作所  
取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員      公 認 会 計 士   細 屋   多   一   郎  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員      公 認 会 計 士   二 階 堂   博 文  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   寺   田   一   彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社 河合楽器製作所

取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員      公 認 会 計 士   伊 藤 昂 弘  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員      公 認 会 計 士   鈴 木   康 二  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士   来 田 弘 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 河合楽器製作所

取締役会 御中

明 治 監 査 法 人

代 表 社 員           公 認 会 計 士   細 屋   多 一 郎  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員           公 認 会 計 士   二 階 堂 博 文  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員   公 認 会 計 士   寺 田   一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社河合楽器製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社河合楽器製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。